



The insurer for a changing world

## **Our Mission**

私たちの使命

# 人と、その人にとって大切なものを 保険でまもる

私たちカーディフの使命。

それは、人とその人にとって大切なものを保険でまもること。 大切なものとは、

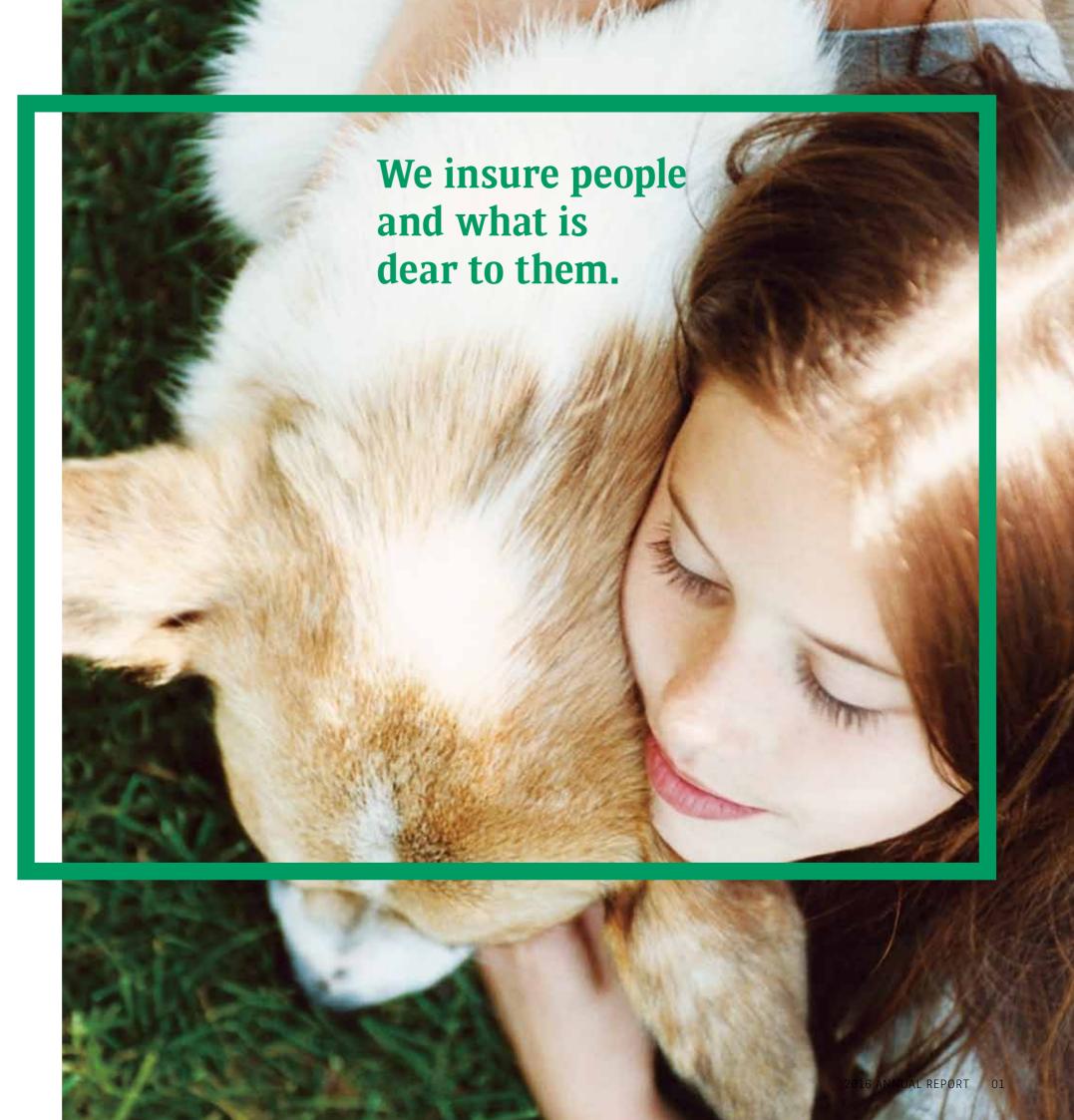
念願のマイホームであったり

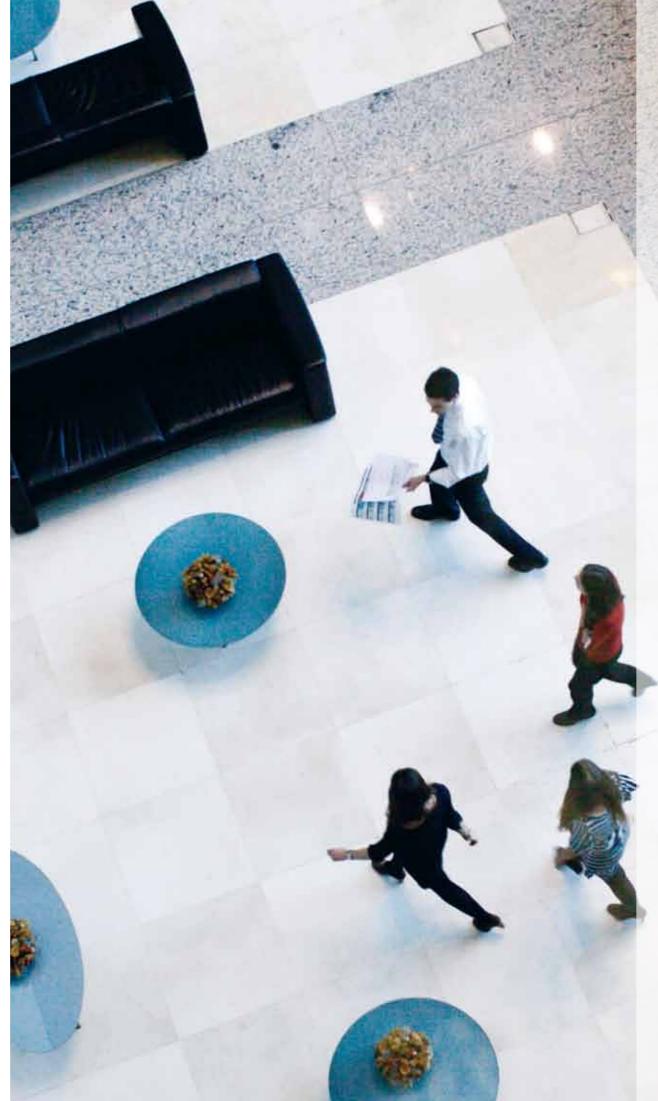
自分と家族の健康であったり

子どものためにはじめた貯金であったり

日々の暮らしそのもの。

私たちカーディフは、そんな日々の暮らしそのものを まもるための保険を提供していきます。





## **Our Vision**

私たちがめざすもの

# 真にお客さま志向で イノベイティブな金融サービスビジネスを パートナーとともにつくる

## **Our Strategy**

私たちの経営戦略

パートナーのビジネスに深く根ざし 保険を通じて付加価値を提供する

お客さまのニーズを正しく理解して 適切な商品やサービスを、適切なタイミングで提供する

お客さまの期待にお応えするための努力を惜しまず 豊かで、かつ揺るぎない信頼関係の確立をめざす

## Contents

理念	01
ビジョン	02
トップメッセージ	04
業績ハイライト	06
会社概要	
カーディフ生命について	10
BNPパリバ・カーディフについて	11
BNPパリバについて	11
お客さまにご満足いただくための取り組み	
カスタマー・セントリック・プログラム	12
「お客さまの声」を経営に活かすしくみ	13
保険金・給付金等の支払管理態勢	14
お客さまへの情報提供	15
お客さまに保険をお届けする体制	16
代理店への教育・研修について	17
情報システムに関する取り組み	18
保険商品について	20
コーポレートガバナンスについて	
経営管理(ガバナンス)の態勢	22
内部統制への取り組み	24
リスク管理への取り組み	25
コンプライアンス態勢	26
働く環境	30
ひとりの企業市民として	32
データ資料編	
会社と組織に関する <mark>デー</mark> タ	34
業績データ	36
半分けフランフに木切を置く保除合分PNIDパリバ・カーデ	ショー原

するカーディフ・アシュアランス・ヴィの日本支店です。本資料にお いては、通称である「カーディフ生命保険会社」または「カーディフ 生命」を使用しています。

変わりゆく社会においても、ずっと変わらない私たちの使命。 それは、人と、その人にとって大切なものを保険でまもること。 この使命を心に刻み、これからも ひとつずつチャレンジを重ねていきます。

カーディフ生命は、2015年度も順調に事業を進展させることができました。私たちが保障を提供する お客さまは95万人を超え、保障額の総額は15兆円に達しました。長年にわたり、多くのお客さまとパー トナーである金融機関の皆さまから寄せられたご支持・ご支援の賜物であり、心より感謝申しあげます。 フランスを発祥の地として世界35か国以上で保険事業を展開するBNPパリバ・カーディフの一員として、 強固な財務基盤でこの責任を引き受け、世界市場で培ったノウハウを活かしてイノベイティブな商品と サービスの開発に日々努めていきます。

## 全国各地の銀行から選ばれた保険会社

カーディフ生命の特長は、そのユニークなビジネスモデルにあります。全国55の銀行とパートナーシップを 結び、銀行商品と保険を組み合わせて新たな価値を創出していること、カーディフ生命とカーディフ損保 が姉妹会社として互いに協力して商品やサービスを提供していること、これらは他の保険会社にはない カーディフならではの強みです。私たちはこのビジネスモデルによって、日本の市場でありそうでなかっ た新しい商品とサービスを生み出してきました。2001年にカーディフが日本で初めて開発した「がん 団信」はその代表例であり、その後も進化を続けてきた疾病保障付きの住宅ローンは、働く世代のマイ ホームを大きな病気のリスクから守っています。

## 変わらないもの: 私たちの使命

ローンを借りてマイホームを購入し、家族のために、自分のためにがんばる働き盛り世代をさまざまなリス クから守る。それが私たちの変わらない使命です。2015年度もこの使命に向かって、住宅ローンの保障 において数々の新商品を開発いたしました。「上皮内がん・皮膚がん診断給付金」 および 「がん先進医療 保障」は、住宅ローンを借りるお客さまに、がんに対する備えをさらに充実させる商品としてご好評をい ただいております。ご夫婦で住宅ローンを借りるお客さまには、夫婦どちらかががんと診断された場合に ローンが完済される「がん保障付き連生団信」の提供も開始いたしました。また、住宅ローン分野での経験 を活かし、教育ローンなど他のローン分野においても「がん団信」の提供を開始しております。

## 変わっていくもの: お客さまが期待するサービス

カーディフのお客さまの多くは30代半ば。情報テクノロジーの進化とともに大人になり、インターネット を通じてヒト、モノ、コトとつながるライフスタイルを形成してきた世代です。 デジタルメディアのさらなる 変革が人々の暮らし方や働き方に無数の選択肢をもたらしている今、お客さまが保険会社に期待するサー ビスも変化しています。この変化に応えるため、カーディフは2014年7月に業界で初めて「団信Web申込 みサービス」を提供開始、より簡単にスピーディーにお手続きいただけるよう、今年も改良を重ねました。 また、2015年10月に提供開始した家庭のためのアシスタンスサービス「ホームコンシェルジュ」では、 お客さまが念願のマイホームで快適な生活が送れるようさまざまなサービスをご用意しております。

今後も「人と、その人にとって大切なものを保険でまもる」という変わらない私たちの使命を、変わりゆく 社会にあわせてひとつひとつ形にしていきます。引き続き、皆さまのご支援をお願い申しあげます。

カーディフ生命保険会社 日本における代表者

久米 保則



04

メッセージ

もっとわかりやすく、もっと便利に 保険をお届けするために、一歩ずつ。 カーディフ生命はこの1年も、 確かな成長を遂げました。

## 主要業績の推移

ハイライト

06

工女未順の正的					(単位:百万円)
項目	2011 平成23年度	2012 平成24年度	2013 平成25年度	2014 平成26年度	2015 平成27年度
経常収益	32,482	39,864	40,166	45,845	50,060
経常利益	10,930	12,435	13,446	16,731	18,158
基礎利益	11,804	13,368	14,703	18,205	18,471
当期純利益	2,270	4,160	3,550	3,104	5,463
持込資本金	17,243	17,243	17,243	23,243	24,943
総資産	54,345	54,502	56,015	66,302	65,111
うち特別勘定資産	13,008	8,839	6,285	4,006	654
責任準備金残高	22,434	19,582	18,658	18,342	15,353
貸付金残高	_	_	_	_	-
有価証券残高	47,672	45,970	48,240	55,548	51,973
ソルベンシー・マージン比率	685.5%	661.1%	598.3%	628.4%	653.4%
従業員数	88名	89名	83名	92名	89名
保有契約高	10,131,282	11,412,624	12,962,731	14,592,054	15,237,844
個人保険	147	250	364	462	539
個人年金保険	15,446	9,780	7,007	3,916	811
団体保険	10,115,688	11,402,593	12,955,359	14,587,674	15,236,493
団体年金保険保有契約高	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前 契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の 年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

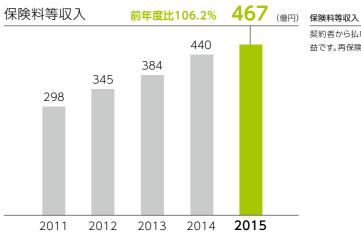


## 1. 契約業績の状況

## ■ 保険料等収入 467億円

## ■ 保有契約高 15兆2,378億円

主力商品である団体信用生命保険の販売が2015年度も好調に推移し、保険料等収入 は467億円(前年度比106.2%)、年度末の保有契約高は15兆2,378億円(前年度末比 104.4%)、うち、団体保険の保有契約高は15兆2,364億円(前年度末比104.4%)となり ました。



契約者から払い込まれた保険料による収 益です。再保険による収入も含まれます。



事業年度末にどのくらいの生命保険契約 を保有しているかを示す指標です。

2016 ANNUAL REPORT 07

#### 2. 収支の状況

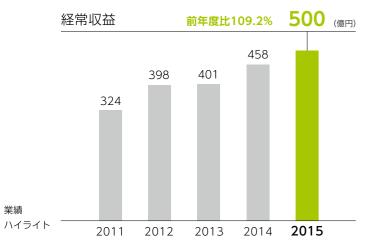
## ■ 基礎利益 184億円

## ■ 当期純利益 54億円

経常収益は500億円(前年度比109.2%)となりました。 このうち、保険料等収入が467億円、資産運用収益が2億円、 その他経常収益が29億円となりました。

経常費用は、319億円(前年度比109.6%)で、このうち保 険金等支払金が261億円、責任準備金等繰入額が11億円、 資産運用費用が6千万円、事業費が42億円、その他経常 費用が2億円となりました。

以上の結果、経常利益は181億円(前年度比108.5%)、 基礎利益は184億円(前年度比101.5%)となりました。 当期純利益は54億円(前年度比176.0%)となりました。



#### 資産運用収益

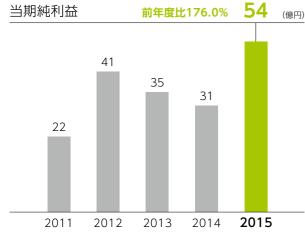
資産運用による収益で、利息や配当金のほかに有価証券売却益なども含まれます。

#### 資産運用費用

資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額などを計上します。

#### 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険契約上の支払が計上されています。



## 当期純利益

生命保険会社の最終的な利益を示したものです。



#### 事業費

生命保険会社が事業を営むための経費で、新契約の募集および保有契約の維持保 全や保険金の支払いに必要な経費が計上されています。

#### 経常収益

生命保険事業本来の事業活動により、毎年度継続的に発生する収益です。

#### 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた金額です。この金額がプラスの場合は経常利益、またマイナスの場合は経常損失となります。



#### 基礎利益

経常利益から、生命保険の本業以外での利益である有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を除いて算出したもので、保険本業の1年間の期間収益を示す指標です。

## 3. 資産運用の状況

## ■ 資産運用収支 184百万円

2015年度も当社の運用方針に鑑み、円建て公社債を中核とした運用を行い、当年度の一般勘定資産における資産運用収支は、184百万円となりました。

#### 一般勘定資産

元本と契約時に定められた予定利率が 保証されている生命保険商品を運用管理 する勘定です。

#### 4. 健全性の状況

## ■ ソルベンシー・マージン比率

653.4%

予測を超えたリスクにも対応できる支払余力を示す指標のひとつであるソルベンシー・マージン比率は2015年度末653.4%となり、リスクを十分にカバーできる支払余力を確保しています。

#### ソルベンシー・マージン比率

大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払余力を有しているか判断するための行政監督上の指標です。この比率が200%以上あれば、保険金等の支払能力は問題ないとされています。

## ■ 保険財務力格付け



保険財務力格付けとは、保険会社の保険金支払い能力に関して財務内容を第三者が評価 したものです。カーディフ生命は、世界的な格付機関であるスタンダード&プアーズ(S&P) より、保険財務力格付けが「A」(支払い能力は強い)という評価を得ています。

※格付けは2016年6月末時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。
※格付けは本社 (フランス) で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。
※格付けは格付会社の意見を表したものであり、保険金支払い等について保証するものではありません。

## "金融機関+カーディフ"のパートナーシップは、 今年も保険の新しい可能性を広げました。

私たちカーディフ生命のこだわりは、銀行をはじめとする金融機関などとのパートナーシップを通じて、必要な時に必要な保障をご提案する「バンカシュアランス」という保険の届け方です。2015年度も全国各地の金融機関と手を携えて、住宅ローンへの保障分野を中心に多くのお客さまに安心をお届けしました。

■提携金融機関の数(2016年3月末時点)

銀行 55行(信用金庫を含む) ノンバンク等 22社

■団体保険 被保険者数

955,640名



カーディフ生命は、フランスを 本拠とする世界有数の金融グループ BNPパリバの一員です。

## カーディフ生命について

カーディフ生命は、BNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カー ディフの日本拠点として、2000年4月に設立されました。以来、おも に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせる ことで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネ スモデルで事業を展開しています。



BNPパリバ

BNPパリバ・カーディフ

## カーディフ生命の概要

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 正式名称

Cardif Assurance Vie

所在地 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー9階

代表者 久米 保則

従業員数 89名 2000年4月 設立 651億円 総資産

保険料等収入 467億円

ソルベンシー・マージン比率 653.4%

※上記は2016年3月期の数値です

保険財務力格付け A (S&P)

※格付けは2016年6月末時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。 ※格付けは本社 (フランス) で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。 ※格付けは格付会社の意見を表したものであり、保険金支払い等について保証するものではあり

## 日本におけるグループ会社

カーディフ損害保険会社 名称

(正式名称:カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール)

Cardif-Assurances Risques Divers

所在地 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー9階

代表者 ピエール・オリビエ・ブラサール

(Pierre-Olivier Brassart)

従業員数 133名 設立 2000年4月





## BNPパリバ・カーディフについて

BNPパリバ・カーディフは、BNPパリバの保険事業を担っ ています。欧州、アジアおよびラテンアメリカの3つの地 域で、金融機関や小売業など、多岐にわたる業種のパート ナーを通じて商品とサービスをご提供しています。

## BNPパリバ・カーディフの概要

本社所在地 フランス パリ CEO ルノー・デュモラ

(Renaud Dumora)

設立 1973年7月 従業員数 約10,000名 事業拠点 世界36の国と地域

## 2015年業績ハイライト

収入保険料	純利益	運用資産
280	13	2,150
億ユーロ	億ユーロ	, 億ユーロ
(約3兆7,600億円)	(約1,700億円)	(約28兆1,100億円

億ユーロ

CEO

設立

従業員数

事業拠点

(約5兆7,600億円)

2015年業績ハイライト

営業収益

BNPパリバについて

BNPパリバの概要

本社所在地 フランス パリ

BNPパリバは、収益力および株式時価総額においてユーロ

圏トップクラスの規模を誇る金融グループです。世界75の

国と地域で、リテールバンキング、投資銀行事業、資産運

用事業、保険事業など幅広いビジネスを展開しています。

ジャン=ローラン・ボナフェ

(Jean-Laurent Bonnafé)

BNP:1848年 パリバ:1872年

(2000年にBNPとパリバが合併)

純利益

億ユー□ (約8,900億円)

約189,000名

世界75の国と地域

(約260兆5,200億円)

※上記は2015年1月~12月の期間の業績です。

※従業員数、事業拠点数、運用資産、総資産は2015年12月末時点の数値です。

※運用資産および総資産の換算レートは2015年12月末時点の為替レート(1ユーロ=130.64円)を適用しています。

※その他の指標の換算レートは2015年の年間平均為替レート (1ユーロ=134.34円) を適用しています。



2016 ANNUAL REPORT 11

会社概要

10

# "お客さまの気持ちになって 考えること"を 大切にしています。

お客さま、パートナー、そして私たちを取り巻く環境は刻々と変化しています。 変わりゆく世界の中で、つねにお客さまやパートナーの皆さまにご満足いた だける保険会社であるために一。

カーディフ生命では、日々の業務のさまざまな場面で"お客さまの気持ちに なって考えること"を大切にしています。

## カスタマー・セントリック・プログラム

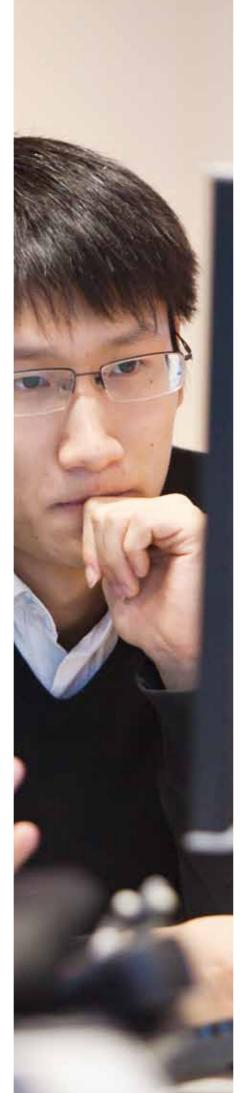
お客さまに

取り組み

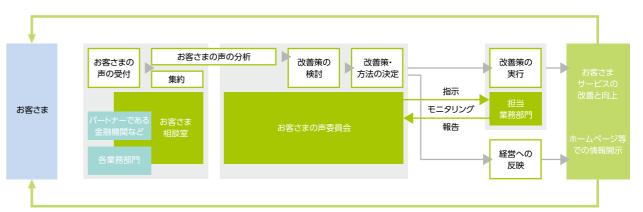
BNPパリバ・カーディフでは、2008年より「カスタマー・セントリック・ プログラム | を全世界で展開しています。私たちが推進しているこのプロ グラムは、単にお客さまとの直接的な接点だけを考えるものではありま せん。お客さまと保険の関係がここちよく、信頼いただけるものであるよ うに、また、パートナーのビジネスには競争力と新たな価値をご提供でき るように、私たちの業務や組織の多様な側面から"お客さまとパートナー ご満足いただくための のためにできること"を考え、実行する取り組みです。

> 組織 Organization サービス 商品 プログラム Services Products **Customer Centric** Program セールス& ディストリビューション Sales & Distribution

日本においても、商品、サービス、セールスおよびディストリビューション、 組織の4つの視点から、さまざまな取り組みを実践しています。そうした取 り組みは、お客さまやパートナーの声を活かした商品開発やサポート体制 はもちろん、お客さまとパートナーの皆さま双方にメリットのある保険の届 け方や、お客さまの視点に立ってイノベーションを生み出すための企業風土 や組織体制づくりまで、多岐にわたっています。



## 「お客さまの声」を経営に活かすしくみ



カーディフ生命では、お客さまやパートナーである金融機 関などを通じて寄せられるご意見・ご要望を積極的に経営 や業務改善に活かすために、「お客さまの声委員会」を中心 とする体制を構築して、お客さま本位の商品開発やサービス の向上に日々努めています。

お客さまサービスに関わる部門で構成する「お客さまの 声委員会」では、お客さまからお寄せいただくご意見やご 要望、お問い合わせ、ご不満の声などを分析し、お客さま サービスの改善や満足度向上のための改善策をさまざま な角度から検討・決定しています。

お客さまの声委員会で決定した改善策は担当業務部門に 連携され、実行に移します。さらに、お客さまの声をもとに 実施した業務改善等については、その実施状況や効果が お客さまの声委員会にフィードバックされることにより継 続的な改善が図られるとともに、当社の日本における代表 者にも報告され、お客さまの声を適切に経営に反映するし くみを構築しています。

## 「お客さまの声」をもとに取り組んだ改善事例

### 改善への取り組み

## お客さまからのご相談・苦情について

お客さまからいただくご相談 (ご照会・ご請求) は、当社の 「お客さま相談室」が窓口となって対応しています。 お客 さま相談室では、お客さまからのお申し出をていねいにお 聞きし、不明な点があれば事実を確認したうえで、誠意を 持ってお答えすることを徹底しています。

## 2015年度にお寄せいただいたご相談件数 5.394件

## うち、苦情\*の内訳

項目	件数	占率
保険契約の加入等に関するもの (新契約関係)	47	49.0%
保険料の支払い等に関するもの (収納関係)	2	2.1%
契約後の手続きに関するもの (保全関係)	7	7.3%
保険金、給付金の支払い等に関するもの (保険金・給付金等関係)	25	26.0%
その他	15	15.6%
合計	96	100.0%

※当社では、お客さまのお申し出時、または、ご対応の過程でご不満を表明された ものを「苦情」としています。

#### 金融ADR制度(裁判外紛争解決手続)ついて

金融ADR制度とは、お客さまと金融機関との間で起こったトラ ブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいな がら、柔軟な解決を図る手続きです。当社は、保険業法に基づき 金融庁長官の指定を受けた指定紛争機関である生命保険協会 と契約を締結しています。

詳しくは生命保険協会のホームページをご覧ください。

(一社) 生命保険協会 「生命保険相談所」

http://www.seiho.or.jp/contact/

TEL.03(3286)2648

受付時間 9:00~17:00(土日、祝日、年末年始を除く)

12 2016 ANNUAL REPORT 13

# -----保険金・給付金等の支払管理態勢

保険金・給付金を適切にお支払いすること。それは保険会社として最も重要な使命と私たちは考えます。当社は、公平性と健全性を確保しつつ、迅速かつ適切な支払業務の遂行に努めています。

## 保険金・給付金を 適切にお支払いするための態勢

### 1. 適正な業務運営を確保するための方針

当社では、お支払いの業務運営や実務対応等を適切に行うための方針として、「保険金等の支払に関する基本方針」を定めています。この基本方針に基づき、より詳細な規程・マニュアル等を定め、業務プロセスを標準化・効率化することで、迅速かつ適切にお支払いできるよう努めています。

#### 2. 適切なお支払いのための組織体制

お客さまに

取り組み

ご満足いただくための

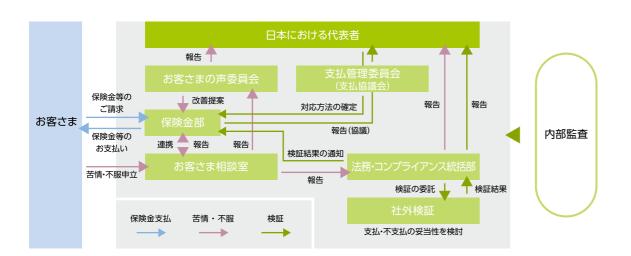
保険金・給付金のご請求に対するお支払いの可否は、 担当部門である保険金部において複数の担当者に よる査定を経て決定します。保険金部での決定後、 お支払いの可否に関わらず全てのご請求案件を社外 機関が検証し、その結果を法務・コンプライアンス 統括部が確認します。また、保険金部の決定に疑義 があることが判明し、対応を協議する必要がある場 合は、社内の関係部門責任者で構成される「支払協 議会」を開催し、対応方法を決定します。

#### 3. 経営陣への報告体制

保険金・給付金のお支払い状況、お客さまからのお 問い合わせや苦情等は、定期的に経営陣に報告し、 経営陣が支払管理の適切性を監督する体制を整えて います。

## 保険金・給付金を漏れなく ご請求いただくための取り組み

お客さまに漏れなくご請求いただけるよう、ご加入時にお渡しする「しおり」だけでなく、お手続きの方法をわかりやすくご紹介したリーフレットを請求書類に添えてお届けしています。また、当社ホームページでもご請求からお支払いまでの手順をご案内しています。お客さまから保険金・給付金のご請求があった場合、当社より請求書類を発送していますが、発送後、3ヵ月を経過しても請求書が届かない場合は、お客さまに確認連絡を行っています。もし、お電話で連絡がつかない場合は、書面にてご確認をお願いしています。また、ご提出いただいた書類をもとに、ご請求内容以外にもお支払いの可能性がないかを検証し、ご請求漏れの可能性がある場合には、別途ご案内しています。



## お客さまへの情報提供

ご契約内容を正しくご理解いただくために、また、カーディフ生命についてより多くのお客さまに知っていただくために、さまざまな書類や冊子、ホームページなどを通じて情報の提供を行っています。

### ご契約締結前に必ずご確認いただきたい情報の提供

ご契約に必要な保険知識や重要事項をご理解いただき、お客さまのニーズにあった保障をお選びいただけるよう、情報ツールのわかりやすさの向上を図っています。特に、お客さまにとって不利益となるデメリット情報については、ご契約締結前の周知徹底に努めています。

## 団体信用生命保険および 消費者信用団体生命保険

● 被保険者のしおり

保険契約の内容 (契約概要) と、お申し 込みにあたり特にご注意いただきたい事 項 (注意喚起情報) を記載しています。

## 特定疾病保険 (三大疾病の保険)

- 契約概要/注意喚起情報
- ご契約のしおり・約款





保障のしくみが複雑な住宅ローンの保 険の契約概要と注意喚起情報を記載 した被保険者のしおり。わかりやすさ のユニバーサルデザイン認証 「伝わる デザイン」を取得しています。

## ご契約締結後の情報提供

- ご契約の現況について: ご契約内容のお知らせ
- 特別勘定の運用について: 変額個人年金保険決算のお知らせ ※特別勘定の情報 (ユニットプライス、運用レポートなど) は、当社ホームページ でご確認いただけます。
- その他:生命保険料控除証明書 など

### 経営全般に関する情報提供

#### ●会社案内

当社およびBNPパリバ・グループ、BNPパリバ・カーディフの事業概要、 沿革などをご紹介しています。



● ディスクロージャー誌、決算のお知らせ 当社の経営状況をお伝えするため、本ディス

クロージャー誌を毎年発行しています。 また、個人保険のご契約者さまには「決算 のお知らせ」を年に一度お送りしています。





## 公式ホームページによる情報提供

公式ホームページでは、保険商品、各種お手続き、会社情報、財務情報などさまざまな情報をご案内しています。2015年にスタートした新コンテンツ「団信を知ろう」では、住宅ローンの保険「団信」のしくみや保障について、できるだけわかりやすい言葉とイラストを使った読み物スタイルでご紹介しています。







## お客さまに保険をお届けする体制

保険の届け方を考える。それは私たちカーディフ生命が最も大切にしている ことのひとつです。お客さまが、今、必要としている保障に、より適切にここ ちよく出会えるように、保険を提供するしくみづくりにもチャレンジを重ね ています。

## 金融機関とのパートナーシップを通じた保険の提供

当社は、全国各地の銀行等と提携し、住宅ローンをはじめとする銀行の商品に保険を組み合わせてお客さまに保障をお届けしています。

### 住宅ローンの保険のパイオニアとしての取り組み

住宅ローンをご利用のお客さまにも、ローンを販売する金融機関に とっても、保険がもっとお役に立てるようなしくみの向上に努めてい ます。

### ●住宅ローンに安心をお届けする商品の拡充

カーディフ生命とカーディフ損保の強みを生かし、病気や思わぬ失業で収入が途絶えても"家を守る"ための「ローン返済保障」を次々と進化させています。また、"家族の生活を守る"保障として、がんの診断確定でまとまった金額を一度に受け取れるがん保険をご提供しています。

● 業界初のツールやサービスで住宅ローンビジネスをバックアップ 保険にかかわる手続き業務を簡素化し、お客さまと銀行のリレー ションを図るためのツールやサポートにも注力しています。ウェブに

よる住宅ローン保険の申込みツール「クイック審査くん」や、UCDA認証「伝わるデザイン」を取得した「被保険者のしおり」は、いずれも住宅ローンの保険においては業界初の取り組みです。

#### 経験を活かした他の商品領域への展開

住宅ローン分野で培った経験を活かし、教育ローンやカードローンといった銀行の消費性ローンへの付帯保障にもビジネスの幅を広げています。消費性ローンならではのニーズに合った商品や販売モデルの開発を進めています。

# 提携金融機関の数 銀行 (信用金庫を含む) 55行 ノンバンク等 22社

おようなしくみの向上に努めてい 銀行 (信用金庫を含む)

# 取り組み

ご満足いただくための

お客さまに

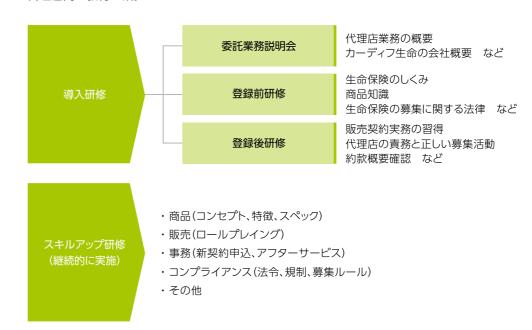
代理店への教育・研修について

当社では、金融機関が募集代理店として適正な募集活動を行えるよう、必要な知識とスキルを習得するための教育体系を構築しています。

#### 代理店への教育・研修について

カーディフ生命は、業務の一部をカーディフ損害保険会社に委託しており、代理店への教育・研修もそのひとつです。委託先であるカーディフ損保が、代理店に対して適切な研修を行えるよう充実した教育プログラムを構築するとともに、カーディフ損保の担当社員に対しては、各種業界共通試験や継続教育制度など業界共通研修のほか、代理店の皆さまをサポートするために必要な知識の習得やスキル向上の機会を提供しています。カーディフ生命では、代理店に対して商品の特徴や実務研修だけでなく、当社の保険に対する思いや商品コンセプトなどをあわせてお伝えすることで、お客さまのご期待に添える商品提案力を備えていただけるよう努めています。

#### 代理店向け教育・研修プログラム





## 情報システムに関する取り組み

当社は、お客さまやパートナーの皆さまにお届けする商品・サービスの付加価値を高め、より迅速にかつ安心と信頼のもと、お取り引きいただけるよう、情報システムの開発や拡充に取り組んでいます。急速に進化するデジタル化に柔軟に対応しながら、サイバーセキュリティへの対応など強固な情報セキュリティ管理の維持・向上に注力しています。

## デジタル化の推進

引受査定、契約管理、保険支払、コールセンター等、各業務に必要な情報システムを開発・導入し運用しています。2014年度にサービスを開始した住宅ローン保険のお申込みや健康状態に関する告知がウェブで行えるシステム「クイック審査くん」は、今年度も引き続き機能を拡張してお客さまの利便性向上を図りました。このシステムの導入によりお客さまのお手続きに要する時間が大幅に短縮されるだけでなく、パートナーの皆さまの事

務の負担軽減を実現しました。また社 内ワークフローシステムとの自動連携 をさらに進め、当社とお客さま、パート ナーの皆さまを有機的につなぐデジタ ル基盤として整備を進めています。



クイック審査くん

## 情報セキュリティ管理態勢の構築

グローバル企業の強みを活かして、BNPパリバ・グループ内でのベストプラクティスを積極的に導入するとともに、日本の安全対策基準に準拠した情報セキュリティ管理態勢を構築し運用しています。お客さまの個人情報等は、物理的な管理に加えて各システムにおいてもアクセス管理や用途制限など厳重に管理を行っています。デジタル化の推進に伴ってリスクが増しているサイバーセキュリティへの対応については、データセンターにおける防御のしくみづくりや定期的な検査を実施し、不測の外部攻撃に備えています。また、全役職員を対象に情報セキュリティに関する教育を継続的に実施し、意識向上と理解促進に取り組んでいます。

## 災害発生時の情報システム継続態勢の構築

国内におけるBCP(事業継続)オフィスやBNPパリバ・グループの海外のデータセンターを活用し、サイバー攻撃や各種自然災害が発生した場合でも業務を継続するために必要なシステムのバックアップおよびリカバリー態勢を構築しています。また、リカバリー訓練を定期的に実施し、重大な事故や地震等の大災害が発生した場合でも保険金のお支払いなど主要業務に支障をきたさないよう態勢を整えています。



お客さまに

取り組み

ご満足いただくための

# 日本で初めてがん団信を開発 私たちはつねにイノベーションに 挑戦しています。

## 商品開発の状況

がん治療の進歩にともなう、より広範ながん保障へのニーズに対応し、2015年12月、住宅ローンへの新しい付帯保障として「団体信用生命保険 上皮内ガン・皮膚ガン保障特約」および「同・ガン先進医療特約」を販売開始しました。また、住宅ローン分野での経験を活かし、消費性ローン向け付帯保障の開発にも取り組み、新たな市場開拓をすすめています。

## 商品ラインナップ (2016年7月1日現在)

## 団体保険 (主契約)

消費者信用団体生命保険

態に該当されたとき、ローン残高と同額の保険金をお支払いします。

総合福祉団体定期保険

従業員が死亡・高度障害状態に該当されたとき、弔慰金・死亡退職金規程など諸規程に基づいて支給される金額を保険金としてお支払いします。

## 団体保険(特約)

商品名

保険商品について

特徴

団体信用生命保険特定疾病保障特約 無配当団体信用生命保険特定疾病保障特約 住宅ローン等の債務者ががんなどの重大な 疾病に罹患されたとき、ローン残高と同額ま たは一部に相当する保険金をお支払いします。

団体信用生命保険リビングニーズ特約 無配当団体信用生命保険リビングニーズ特約

住宅ローン等の債務者が余命6ヵ月以内と判断されたとき、ローン残高と同額の保険金をお支払いします。

団体信用生命保険 上皮内ガン・皮膚ガン保障特約 無配当団体信用生命保険 上皮内ガン・皮膚ガン保障特約 住宅ローン等の債務者が上皮内がんまたは 皮膚がんと診断されたとき、一時金をお支払 いします。

団体信用生命保険ガン先進医療特約

住宅ローン等の債務者ががんを原因として先 進医療の療養を受けられたとき、先進医療の技 術料と同額の給付金をお支払いします。

消費者信用団体生命保険特定疾病保障特約

カードローン等の債務者ががんなどの重大な 疾病に罹患されたとき、ローン残高と同額の 保険金をお支払いします。

総合福祉団体定期保険 ヒューマン・バリュー特約 従業員の死亡・高度障害により、代替者の採用・ 育成など団体が負担すべき諸費用の財源を 確保することを目的に保険金をお支払いします。



## 個人保険 (主契約)

商品名

特徴

無解約払戻金型特定疾病診断給付保険

がん、急性心筋梗塞、脳卒中等により所定の状態に該当されたとき、給付金をお支払い

## 個人保険(特約)

商品名

特徴

指定代理請求特約

被保険者が保険金等を請求できない事情が ある場合に、あらかじめ指定された代理人が 被保険者に代わって請求することができます。

## カーディフ・アシスタンス サービス

# **Home Concierge**

住宅ローンに付帯する団体信用生命保険にご加入のお客さまへのサービス拡充として、専用ウェブサイトからご利用いただける「カーディフ・アシスタンスサービス Home Concierge (ホームコンシェルジュ)」を提供開始しました。おもに30~40代の"住宅ローン世代"のライフスタイルに合わせ、いつでも気軽に使えるオンラインサービスを中心に、24時間対応のウェブ/電話健康相談サービスや、家のトラブル時のホームアシスタンスサービス、家事代行やレンタルサービスなど、毎日の生活に役立つサービスを集めてご提供しています。



2016 ANNUAL REPORT 21



大切なものを保険でまもる。 その使命を確実に果たすために 高い透明性と良識ある企業活動を 行っています。

カーディフ生命は、一人ひとりのお客さまやビジネスパートナーとの 「保険を通じたパートナーシップ」が生み出す価値を最大化するために、 スピーディーかつ公正で透明性の高い企業活動を実現し、コーポレート ガバナンスの水準を高めています。

## 経営管理(ガバナンス)の態勢

当社は、フランスに本社を置く外国保険会社カーディフ・アシュアラ ンス・ヴィ (カーディフ生命保険会社) の日本支店として、日本にお いて保険事業を行っています。当社の経営管理態勢は、世界有数の 金融グループBNPパリバの強固なコーポレートガバナンスのしくみ の上に構築されています。

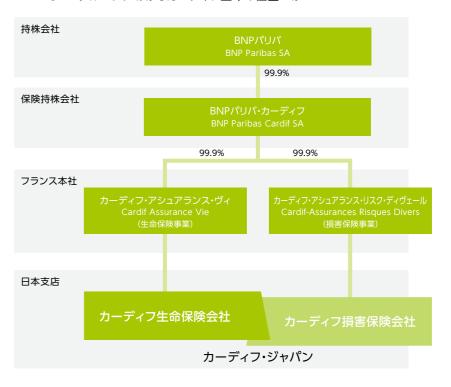
日本における業務執行の監督や、経営上の重要事項の決定を行う 機関として「ジャパン・マネジメント・コミッティ」が設置され、会社 組織における取締役会に相当する機関としてガバナンスの中核的 役割を果たしています。

国内における日常の業務執行においては、日本における代表者が 社内各部の活動報告を受け、各業務部門の責任者が会社の運営方針 や経営課題を協議し、部門間の連携を図る場として「部門長会議」を 毎月開催しています。さらに、主要業務や経営上重要なリスクの管理 を専管する各種委員会を設置し、日本における代表者の意思決定と 業務遂行を補佐しています。

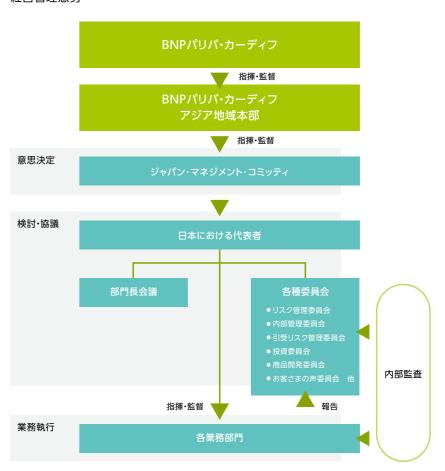
## 内部監査体制

当社では、日本における代表者直属の監査部が、他の業務部門から 独立した立場で、社内の業務機能全般を対象に内部監査を実施して います。内部統制機能の適切性および有効性を検証・評価し、その結 果を日本における代表者に報告することにより、業務の健全かつ適切 な運営を確保しています。

### BNPパリバ・グループにおけるカーディフ生命の位置づけ



## 経営管理態勢



ガバナンスに ついて

コーポレート

## 内部統制への取り組み

遂行・達成状況の監査

当社は、長期にわたってお客さまに安心をお届けすることを使命とする 保険会社として、健全かつ適切な業務運営を確保するために、BNPパリバの基本方針に沿って内部統制システムの強化に取り組んでいます。

### 内部統制システム

当社では、「恒常的コントロール」と「定期的コントロール」の2つの機能により内部統制を行っています。

「恒常的コントロール」を適切に遂行することにより、日本における保険事業のリスクの発生とその顕在化の未然防止を行い、また、独立した内部監査部門が検証する「定期的コントロール」を実施することで内部統制を強化しています。

コーポレート ガバナンスに ついて

## リスク評価 本社(BNPパリバ・カーディフ)主導の評価を定期的に行うとともに、各国の拠点が 独自にその事業特性や所在する国等の規制を踏まえて行う「ローカル・リスク・アセ スメント」を実施し、事業に内在するリスクを認識・分析する機会としています。 規程化 恒常的コントロール リスク評価により把握したリスクを管理・軽減するための適切な社内手続を定めた 規程・マニュアルを整備しています。 業務の遂行上必要となる コントロール 統制活動 規程・マニュアルに基づき、業務を遂行します。 報告 本社の定めるガイドライン「ジェネリックコントロールプラン」により、保険事業にお いて不可欠な業務分野に対し、各業務が抱えるさまざまなリスク特性に応じたリス ク管理の手法を定め、所定のレポートを本社担当部署に定期的に報告することを義 務付けています。 監督 上記各活動の有効性は「内部管理委員会」において定期的に報告しています。当社 の経営陣がメンバーとなる「内部管理委員会」は、四半期毎に開催されています。 「恒常的コントロール」の各構成要素が適切に機能しているか詳細に確認するとと もに、問題点を洗い出して必要な措置を決定し、その実行状況を定期的にモニタリ ングしています。 内部監査体制 「恒常的コントロール」機能の実効性は、独立した内部監査部門により検証されるこ 定期的コントロール とが、有効なリスク管理体制の確立において重要です。 また、日本支店である当社は、日本の法規制の枠組みに即した内部監査機能として、 恒常的コントロールの 監査部を業務部門から独立させた組織として設置しています。監査部は、日本にお

ける代表者により承認された監査計画に基づき、法令等の遵守状況や保険金等の

支払いを含めた事務管理および業務全般にわたる内部監査を行っています。

## リスク管理への取り組み

当社では、それぞれのリスクに対して管理委員会を設置し、経営陣を含む ジャパン・リスク管理委員会で横断的に管理しています。



## 主なリスクへの対応

### 1. 保険引受リスク

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率等が 保険料設定時の予測に反して変動することで、保険会社が 損失を被るリスクです。当社では「引受リスク管理委員会」 を通じて、保険金支払状況のモニタリングや保険引受状況 の精査、経営陣への情報連携、対応策の検討を行うなど、 リスクの適切な管理とコントロールに努めています。

#### 再保険によるリスク管理

保険種類ごとのリスク特性や保有の状況による損失が資本と収支に与える影響や、大地震などの異常自然災害による想定外の損失リスクに対しては、再保険を活用してそのリスクを管理しています。再保険会社の選定においては、本社の再保険管理部門とも協議のうえ、財務状況の健全性や信頼性を最重要視して選定しています。

### 2. 資産運用リスク

資産運用リスクは投資活動に伴うリスクで、金利変動等の市場リスクや信用リスクなどに分類されます。当社は、負債特性などを踏まえて資産運用リスクを的確に把握し、資産価値の下落によって生じる損失を適切にコントロールすることをリスク管理の目的として、投資対象資産の範囲、運用資産全体のデュレーション、各資産クラスにおける構成比、ならびに個別の信用供与状況などの限度枠を定めることで管理しています。

### 3. 流動性リスク

流動性リスクは、市場の混乱などによって予定外の取引を 余儀なくされるなどの市場流動性リスクと、予期せぬ資金流 出によって予定外の資金調達が必要となる資金繰りリスク に分類されます。当社では、総資産の一定水準以上をつね に流動性資産として確保しています。また、資金繰りにおけ る流動性危機時の対策として、契約上の与信枠など代替手 段の確保に努めています。

#### 4. オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは社内プロセスやシステム、 人などの要素が適切に機能しない状況等によって会社が 損失を被るリスクです。当社では、各部署が自主点検すべ きポイントを設定し、規程・マニュアル等に準拠している かを自部署で定期的にチェックしています。また、各部署 のリスク管理状況および本社の定めるルールへの遵守状 況を、本社基準を用いて評価し、本社への定期的な報告を 義務付けることで、オペレーショナル・リスクの発生とその 顕在化の未然防止を図っています。

その実施状況・有効性は、経営陣をメンバーとする内部管理委員会で定期的に検証され、恒常的コントロールが適切に機能しているかを確認するとともに、問題点を洗い出して必要な措置を決定し、その実行状況を定期的にモニタリングしています。

## ストレステストの実施によるリスク管理

ストレステストとは、さまざまな不確実性による将来の潜在的な損失発生リスクを検証する手法です。当社では、本社の方針に基づき、大災害を想定したBCP (事業継続計画)の策定のほか、運用環境の変化による市場リスクや保険引受リスクに対し充分な自己資本を確保できているかなどを、自主的なストレステストによって検証しています。また、がん保険や介護保険など、保障内容の多様化が進む第三分野保険は、医療政策の変更等の影響がもたらす不確実性が高いという特性があります。当社ではこうした特性を踏まえたストレステストおよび負債十分性テストも実施しています。(→ P.66)

## コンプライアンス態勢

コンプライアンスとは、法令遵守に留まらず、社内規程・マニュアル・企業 倫理を守り、社会常識と公序良俗に配慮しながら、公正かつ公平な企業 行動をとることです。当社では、コンプライアンスは企業の存続価値および 社会的信用に関する社会の重要な判断指標のひとつであると認識し、態勢の強化に取り組んでいます。

## コンプライアンス基本方針の制定

コンプライアンスに関する意識を醸成し、企業風土として全社的に浸透を図るため、コンプライアンスに対する姿勢と考え方、態勢をまとめた「コンプライアンス基本方針」を制定しています。

## コンプライアンス・プログラムの実施

コンプライアンス態勢の強化に向けて、毎年コンプライアンス・プログラムを策定・実施しています。このプログラムには、コンプライアンスに関する態勢整備のための年間実行計画や、全社に向けた周知徹底と社員一人ひとりがコンプライアンスに対する理解を深めるための1年間を単位とする教育・研修計画などが含まれており、当社の社員はこの計画に従うことが義務付けられています。

## 法務・コンプライアンス統括部の設置

コンプライアンス態勢の整備および全社的推進のため、これを一元管理 する責任部署として法務・コンプライアンス統括部を設置しています。



## 個人情報のお取り扱いについて

当社では、お客さまからの個人情報をお預かりしていることの重要性を深く認識し、

その適切な管理と利用・保護に努めています。

#### 個人情報保護に関する方針 (個人情報保護宣言)

カーディフ生命は、お客さまの個人情報を保護し、安全に取り扱うために、次のことをお約束します。

お客さまの個人情報の取り扱いに際しては、関係法令・指針等を遵守します。

お客さまの個人情報は適正な方法で取得し、不正な手段で取得されたお客さまの個人情報は利用しません。

お客さまの個人情報は当社の利用目的以外に利用しません。

お客さまの個人情報の管理にあたっては、管理方法に安全を期すとともに、その方法を継続的に見直し改善してまいります。

お客さまの個人情報の取り扱いに関するご質問、ご相談等のお申し出には真摯に対応いたします。

## プライバシーポリシー

#### 1. 個人情報の利用目的

お客さまの個人情報の利用目的は次のとおりです。

- ・各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金 等のお支払い
- ・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・ ご提供、ご契約の維持管理
- ・当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ・その他保険に関連・付随する業務

#### 2. 個人情報の取得および利用

法令等に定める場合を除き、お客さまの個人情報を上記1.の利用目的のためのみに取得し、その利用目的の達成に必要な範囲内で利用します。

なお、機微(センシティブ)情報である人種、民族、信条、門地、本籍地、保健医療、性生活、犯罪経歴、または労働組合への加盟に関する情報については、保険業法施行規則第53条の10および同法施行規則第234条第1項第17号に基づき、保険事業の適切な業務運営の確保、その他必要と認められる目的に利用が限定されています。当社は、これらの情報については、限定されている目的以外では取得・利用しません。

### 3. 個人情報の提供等

#### a) 第三者提供

法令に定められている場合を除き、お客さまの個人情報を、 あらかじめお客さまの同意を得ずに第三者への提供はいたし ません。

#### b) 委託

当社の責任において、利用目的の達成に必要な範囲内でお客さまの個人情報を取り扱う業務を外部へ委託することがあります。委託に際しては、個人情報の取扱いに関し委託先における安全管理上必要な措置を確認のうえ、守秘義務等を含む契約を締結し、かつ必要な監督を行います。

#### c) 共同利用

特定の者との間でお客さまの個人情報を共同利用することがあります。当社の行っている共同利用は次のとおりです。

- ・カーディフ損害保険会社との共同利用 当社とカーディフ損保は、お客さまの個人情報を相互に提供 し共同で利用することがあります。
- ・保険制度の健全な運営のための共同利用

生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金 等のお支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録 制度」、「契約内容照会制度」、「医療保障保険契約内容登録制 度」および「支払査定時照会制度」に基づき、当社の保険契約 等に関する所定の情報を生命保険協会加盟会社等の特定の 者と共同して利用しています。

#### 4. 個人データの管理

その利用目的の達成に必要な範囲において、お客さまの個人情報を含むデータ(以下、「個人データ」)を正確かつ最新の状態を維持するよう努めます。

また、個人データを保護するために必要な安全管理措置を講じるため、個人情報保護指針をはじめとする社内規程等の整備およびそれらに沿った取扱いとなるよう従業員等への教育の実施に努めるとともに、技術革新等に対応するようその継続的な改善に努めます。

### 5. 個人情報の利用目的の通知および開示訂正等

当社が取り扱う個人情報に関して、お客さまご本人は、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」)に基づき、個人情報の利用目的の通知を求めることができます。

また、個人データについて開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。なお、個人情報保護法に違反して個人情報が取り扱われている場合、当該データの利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。ただし、法令等に定められている場合など、お客さまからの利用目的の通知、個人情報の開示・訂正等の求めにお応えできないことがあります。

#### 6. 個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先

## カーディフ生命保険会社 お客さま相談室

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー9階

TEL.03(6415)8275

受付時間 9:00~18:00(土日、祝日、年末年始を除く)

また、当社は、認定個人情報保護団体である生命保険協会の対象事業者です。同協会では対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けています。

## (一社) 生命保険協会 「生命保険相談所」

http://www.seiho.or.jp/contact/ TEL.03(3286)2648

受付時間 9:00~17:00(土日、祝日、年末年始を除く)

コーポレート ガバナンスに ついて

## 反社会的勢力への対応

当社では、「反社会的勢力との関係遮断のための基本原則」を定め、警察等 の外部機関とも適切に連携しながら反社会的勢力に毅然として対応し、一切 の関係を遮断するための組織体制、その他の内部管理態勢の確保・向上を 図っています。また、政府が策定した「企業が反社会的勢力による被害を防止 するための指針」に則り、反社会的勢力との関係遮断を徹底してまいります。

#### 反社会的勢力による被害を防止するための基本原則

#### 組織としての対応

当社は、反社会的勢力への対応に際し、担当者や担当部署だけに任せずに、 経営陣以下、組織全体として対応します。

#### 外部専門機関との連携

当社は、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密 な連携関係を構築します。

#### 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持ちません。 また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

### 有事における民事と刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的 対応を行います。

#### 裏取引や資金提供の禁止

コーポレート

ガバナンスに

ついて

当社は、反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥 事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引を絶対に行い ません。

保険契約においては、保険契約者、被保険者または保険金等の受取人が次 のいずれかに該当する場合、保険契約を解除するとともに、次のいずれかに 該当した時以降に発生した保険事故については保険金等を支払いません。

- 1. 暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を 含む)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力(以下、 「反社会的勢力」)に該当すると認められること
- 2. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの 関与をしていると認められること
- 3. 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
- 4. 保険契約者、年金受取人または死亡保険金受取人が法人の場合、反社 会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的 に関与していると認められること
- 5. その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認 められること



## 利益相反の管理について

当社またはその関連会社等が行う取引によって、お客さまの利益が不当に 害される状況を「利益相反」といいます。当社では、法令や内部規程に従い、 利益相反の管理を適切に遂行できる態勢を整え、業務を遂行しています。

### 利益相反管理の態勢

#### 1. 利益相反の定義

「利益相反」とは、当社および当社の関連会社等(以下、「当社 当社は、適切に利益相反管理を行うため、(1)当社に営業部門 お客さま相互間で利益が相反する状況をいいます。

#### 2. 利益相反のおそれのある取引(対象取引)の特定および類型

当社等では、次の(1)~(4)の類型に該当する取引のうち、 不当な利益相反のおそれのある取引(以下、対象取引)を特定 したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう 管理します。

- (1) 当社等が契約等に基づく関係を有するお客さまとの間で 行う取引
- (2) 当社等が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立ま たは競合する相手との間で行う取引
- (3) 当社等が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た 情報を不当に利用して行う取引
- (4) 上記(1)~(3) 以外で、お客さまの利益が不当に害される おそれのある取引

#### 3. 利益相反の管理方法

当社等は、次に掲げる対象取引の管理方法を適宜選択し、また は組み合わせることにより、利益相反管理を行います。

- (1)対象取引を行う部門の分離による情報の遮断
- (2)取引の一方または双方の条件または方法の変更
- (3)取引の一方または双方の中止
- (4) お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについ て、当社等が負う守秘義務に違反しない限度での開示およ び場合によってはこれに加えてお客さまからの同意の取得
- (5)上記(1)~(4)以外で、その他適切な方法

#### 4. 利益相反管理体制

等」)とお客さまとの間で利益が相反する状況、および当社等の から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括 者を配置し、対象取引の特定および管理を一元的に行うとと もに、(2)当社従業員に研修・教育を実施し、周知・徹底します。 また、対象取引の特定および管理についての記録は、5年間 適切に保存します。

> 当社等は、利益相反管理体制の適切性と有効性を定期的に検 証・評価し、継続的に改善します。

#### 5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

当社および以下の関連会社を利益相反管理の対象とします。

- カーディフ損害保険会社
- (カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール 日本支店)
- ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行 東京支店
- BNPパリバ証券株式会社
- BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
- ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・ジェイ・リミテッド 東京支店
- バンク・オブ・ザ・ウエスト東京駐在員事務所
- BNPパリバ・カーディフ (フランス)
- BNPパリバ (フランス)

28

## 思いきり働きたい、働き続けたい それをかなえるカーディフの職場づくり

会社のビジョンを実現するためには、社員が誇りと自信をもっていきいきと働き続けられる職場環境が不可欠です。当社は、社員一人ひとりが「プロ意識」と「プロの技にさらに磨きをかける意欲」をもち、新しいことにチャレンジできる環境づくりに努めています。

## 働きがいのある職場づくり

#### チャレンジする意欲を育み、分野を問わずキャリアを積める制度

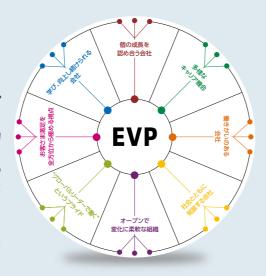
当社では、将来に向けてリーダーシップを発揮できる人材を育てることを主な目的として、2013年より社内公募制を導入、2015年からはほぼすべての採用ポジションに対して社内公募を行っています。専門性を高めることを中心とした従来の部門別採用と人材配置を見直し、採用された部門以外のポジションにも経験を問わず挑戦できる機会を広げることで、会社全体を俯瞰できる能力と柔軟なコミュニケーション力を備えた人材を育てる制度を整えています。社員一人ひとりの経験や目標に応じた機会を提供することで、働き方やキャリアに対する考え方の多様化に対応しています。

#### マルチナショナル、マルチカルチャーな環境

現在、当社で働く外国籍社員は全体の約10%。日本語、フランス語、英語、中国語など、社内を飛び交う言語はさまざまです。また、保険以外の業界でキャリアを積んできた社員も増え、多様なバックグラウンドから得た経験や知識を持ち寄り、新しい価値を創出する仕事に取り組んでいます。部門横断的に構成されるプロジェクトタイプの仕事が多く、国籍や年齢、性別を超えて、フラットなコミュニケーションのもとで潜在能力を発揮できる環境です。

## ワークプレースとしての価値を再定義した BNPパリバ・グループの Employee Value Proposition

世界75の国と地域で事業を展開するBNPパリバ・グループには、150以上の国々から18万人超の人材が集まっています。極めて多様性の高いワークプレースとしてのBNPパリバの魅力や価値を改めて定義した「Employee Value Proposition」は、社員一人ひとりがここで働くことの意義を再確認し、将来の発展への原動力として意欲と能力を発揮し続けることを目的に構築されました。カーディフ生命においても、特に「多様なキャリア機会」「グローバルリーダーシップ」「働きがいのある会社」の3つのバリューにフォーカスし、長期にわたって会社の成長に寄与する人材育成に注力しています。





## 働きやすい職場づくり

### 子育て・介護を担う社員をサポートする環境づくり

すべての社員がさまざまなライフステージに応じた働き方を選択できるよう、制度整備や制度を活用しやすい企業風土の醸成など環境づくりに取り組んでいます。当社は法定日数を超える制度を整えており、例えば、子育て中の社員の時短労働取得期間を小学校3年生終了時まで拡大しています。このような取り組みにより育児休暇復帰率は100%を維持し、多くのワーキングマザーがさまざまな業務部門で活躍しています。また、こうした多様な働き方を選択する社員にも、性別・国籍・経験等の区別なくキャリア形成に公平な機会を提供しており、部長職を担う女性社員は全部長職の29%にのぼっています(2016年3月末時点)。

#### ワークライフバランスの推進

社員が心身両面の健康を増進し、仕事とプライベートをバランスよく充実させることで、仕事に対する意欲と生産性の向上が図れるようワークライフバランスの推進に取り組んでいます。例えば、年に一度必ず連続10営業日以上の有給休暇を取得することを全社員に浸透させており、有給休暇の消化率は約90%にのぼっています。またCSR特別休暇を付与し、社員がボランティア活動に参加しやすい体制を整えています。

社員の声

## 佐久間 順子

エフィシェンシー&コントロール部 スーパーバイザー

病気や事故に遭われたお客さまからの保険金請求の受付からお支払いまでを一貫して担当する保険金部から、社内公募制度を通じて現在の部署に異動。「リーンシックスシグマ」という手法を用いた業務改善・効率化に取り組んでいます。

保険金を早く、適切にお支払いするという、保険会社にとって原点ともいえる業務の中で「お客さまが本当に求めているのは何だろう」と考えていた時に、この経営手法に出会いました。この考え方が風土として定着すれば、きっと会社はもっと変わることができる一。その役割を担ってみたいと思ったのが、新しい仕事への応募のきっかけでした。未経験の仕事でも、"やってみたい"と思う気持ちを会社が後押ししてくれるのがこの制度。今はまだ、がむしゃらに業務に取り組む日々ですが、前職での経験を活かし、お客さまや仲間の気持ちに寄り添いながら会社に貢献していきたいと思っています。



働く環境

2016 ANNUAL REPORT

お客さまとともに暮らす社会に対して、 私たちにできること。 ひとりの企業市民として、小さな "ちから" を 積み重ねながら活動しています。

グローバルでの取り組み

## BNPパリバ従業員による自然災害などへの支援活動

BNPパリバは、自然災害や人道的危機に直面している人々を支援する ため、「Rescue & Recoverファンド」を設立し、従業員を対象とした 募金活動を行っています。

2015年度は、2015年4月25日にネパールで発生したM7.8の地震で 被災された方々を支援するため、全世界の従業員に協力を呼びかけ、 当社もこれに参加しました。従業員から集まった52万5,000ユーロ (約7,000万円\*) は、BNPパリバがパートナーシップを締結している NPO 「赤十字」、「Care」、「国境なき医師団」に寄付し、現地での救助・ 復興活動に充てられました。※ 1ユーロ=133円 (2015年4月30日時点)





企業市民として

## 社会貢献活動に参加する社員をサポート

BNPパリバでは、社会貢献活動を行っている社員をサポートする 「Help2Helpプログラム」を世界で展開しています。これは、社会的に 疎外された人々に教育・雇用の機会、医療等のサービスを提供している プロジェクトに最大で4,000ユーロを助成するものです。2015年アジア・ 太平洋地域では、22のプロジェクトに助成金が贈られました。



#### 日本での取り組み

## 藤沢の海岸の美化活動

日本におけるBNPパリバとの協力で「藤沢ビーチクリーンプロジェクト」 に参加しています。このプロジェクトは、藤沢のフランス語教室が鵠沼 海岸の美化を目的に2009年に立ち上げたもので、年2回約200名が 参加して清掃活動を行っています。2015年度は49名の社員とその家族 が参加し、たばこの吸い殻やビニール袋などの清掃活動を行いました。



## 「教員の民間企業研修」への参加

企業活動の考え方や取り組みを教育現場で活用していただくことを 目的とする「教員の民間企業研修」(一般財団法人経済広報センター 主催)に2009年から毎年参加しています。2015年度は町田市教育委 員会より14名の先生をお招きしました。異なる環境で働く教員の方々 と当社社員が相互に気付き、啓発し合える機会となっています。



## カーディフ生命保険会社 データ資料編

	エと紅棋に対するノーブ	
I .会社	±の概況及び組織	34
1 ±	Eな業務の内容	24
	- G 未分の内台 	
	ュ <del>エ</del> 圣営の組織······	
4 E	まさい。 日本における代表者の役職名及び氏名 ······	35
5 #	ま式の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
6 8	たないがん <b>と業員の在籍・採用状況</b>	35
7 🛚	型均給与 ····································	35
•	~M-7	55
業組	責データ	
Ⅱ.指標	票と財産の状況――――	36
	直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	26
2 및	オ産の状況⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	36
2.1	貸借対照表	
2.2	損益計算書	40
2.3	キャッシュ・フロー計算書 ······· 株主資本等変動計算書 ······	41
2.4 2.5	休工員平寺変動計算者 債務者区分による債権の状況	
2.6	リスク管理債権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2.7	元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況	
2.8	保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・	
	マージン比率)	42
2.9	有価証券等の時価情報(会社計)	44
2.10		45
2.1		
2.12	監査人の監査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45
2.1.	2 員間対照表、損益計算音及び休工員本等表期計算 書について金融商品取引法に基づく公認会計士	
	又は監査法人の監査証明	45
2.13	3 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部	
	監査の有効性について	45
2.14		
	重要な疑義を生じさせるような事象又は状況 その他経営に重要な影響を及ぼす事象 ······	
	その他経営に重要な影響を及ぼす事象	45
Ⅲ.業務	용の状況を示す指標等 ――――――	46
1 ±	<b>E要な業務の状況を示す指標等</b>	46
1.1	E 安 4 未 物 2 4 人 元 を 不 9 1 信 寺 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
1.2	保有契約高	46
1.3	新契約高	
1.4	年換算保険料	
1.5	保障機能別保有契約高 ······	
1.6	個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	49
1.7	異動状況の推移	50
1.8		
2 #	R険契約に関する指標等	52
2.1	保有契約増加率	52
2.2	新契約平均保険金及び保有契約平均保険金	
	(個人保険)	52
2.3	新契約率(对年度始)解約失効率(对年度始)	52
2.4 2.5	解杓天刈率(刈年度炉)	52
2.6	個人保険新契約平均保険料(月払契約) 死亡率(個人保険主契約)	52
2.7	特約発生率(個人保険)	
2.8		
2.9	保険契約を再保険に付した場合における、再保険を	
	引き受けた主要な保険会社等の数	52
2.10		
	引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の	
0.4	額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	52
2.1	1 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による	
	格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合	53
2.12		53
2.13		
	発生保険金額の経過保険料に対する割合	53
3 #	<b>圣理に関する指標等</b>	52
<b>3</b> ∓	支払備金明細表 ····································	
3.2	責任準備金明細表	
3.3	責任準備金残高の内訳	54
3.4	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の	
	積立方式、積立率、残高(契約年度別)	54
3.5	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の	
	額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の	
	責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎と なる係数	55
	AK JUL 40 - O	JJ

	天利有癿日午開並明和衣	
3.7	引当金明細表	56
3.8	特定海外債権引当勘定の状況	56
	資本金等明細表	E 6
3.9	貝本並守明和衣	50
3.10	保険料明細表	56
3.11	保険金明細表	56
3.12	年金明細表	56
	給付金明細表	E 6
3.13	和 N 並 明 神 衣	50
3.14	解約返戻金明細表 ······	57
3.15	減価償却費明細表	57
3.16	事業費明細表	57
	税金明細表	
3.17	忧 <b></b> 切	51
3.18	リース取引	57
3.19	借入金残存期間別残高	57
4 資産	<b>産運用に関する指標等(一般勘定)</b>	58
4.1	2015 午度の姿度の運用性辺	50
	2015 年度の資産の運用状況	50
4.2	理用利回り	60
4.3	主要資産の平均残高	60
4.4	資産運用収益明細表	61
4.5	資産運用費用明細表	64
	貝生建用貝用明神衣	
4.6	利息及び配当金等収入明細表	61
4.7	有価証券売却益明細表	61
4.8	有価証券売却損明細表 ······	62
	有価証券評価損明細表	02
4.9	有侧趾牙計侧損明禪衣	62
4.10	商品有価証券明細表	62
4.11	商品有価証券売買高	62
4.12	有価証券明細表	62
	有価証券残存期間別残高	02
4.13	有恤証券凭仔期间別残局	62
4.14	保有公社債の期末残高利回り	62
4.15	業種別株式保有明細表	62
4.16	貸付金明細表	63
4.17	有形固定資産明細表	63
4.18	固定資産等処分益明細表	63
4.19	固定資産等処分損明細表	63
4.20	賃貸用不動産等減価償却費明細表	63
	貝貝用小割圧守	
4.21	海外投融資の状況	63
4.22	海外投融資利回り	64
4 22	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	64
4.23	久括口二、全刊	6/
4.24	各種ローン会利	64
	A 天 日 末 大 版 員 い 城 が 水 が 水 が え が え が え か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	64
4.24 4.25	各種ローン金利 ····································	······ 64 ····· 64
4.24 4.25 <b>5 有</b> (	各種ローン金利	······ 64 ····· 64 ···· 65
4.24 4.25	各種ローン金利	······ 64 ····· 64 ····· 65 ···· 65
4.24 4.25 <b>5 有信</b> 5.1	各種ローン金利	······ 64 ····· 64 ····· 65 ···· 65
4.24 4.25 <b>5 有信</b> 5.1 5.2	各種ローン金利	64 65 65
4.24 4.25 <b>5 有信</b> 5.1	各種ローン金利	64 65 65
4.24 4.25 <b>5 有何</b> 5.1 5.2 5.3	各種ローン金利	64 65 65
4.24 4.25 <b>5</b> 有何 5.1 5.2 5.3	各種ローン金利	64 65 65 65
4.24 4.25 <b>5</b> 有何 5.1 5.2 5.3	各種ローン金利	64 65 65 65
4.24 4.25 <b>5</b> 有信 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 証数	各種ローン金利 その他の資産明細表	64 65 65 65 65
4.24 4.25 <b>5</b> 有信 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 証数	各種ローン金利 その他の資産明細表	62 65 65 65 65 65 65 65 65 65 65 65 65 65
4.24 4.25 <b>5</b> 有信 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 証数	各種ローン金利 その他の資産明細表	64 65 65 65 65 66
4.24 4.25 <b>5</b> 有f 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 証約 <b>7</b> 保限 7.1	各種ローン金利 その他の資産明細表	64 65 65 65 65 66
4.24 4.25 <b>5</b> 有信 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 証費 <b>7</b> 保限 7.1	各種ローン金利 その他の資産明細表 表	64 65 65 65 65 66
4.24 4.25 <b>5</b> 有f 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 証約 <b>7</b> 保限 7.1	各種ローン金利 その他の資産明細表	64 65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66
4.24 4.25 <b>5</b> 有信 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 証費 <b>7</b> 保限 7.1	各種ローン金利 その他の資産明細表  「本学等の時価情報 (一般勘定) 有価証券の時価情報 一一会銭の信託の時価情報 「デリバティブ取引の時価情報  「学化商品等への投資及びサブプライム関連をの状況 「サスク管理の体制 法第 121 条第 1 項第 1 号の確認 (第三分野保険に 係るものに限る。) の合理性及び妥当性	65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有信 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 証費 <b>7</b> 保限 7.1	各種ローン金利	65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有f 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 挺投 <b>7</b> 保限 7.1 7.2 7.3	各種ローン金利	65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 設分 <b>7</b> 代 7.2 7.3 7.4 7.5	各種ローン金利	65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投股 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6	各種ローン金利	65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 設分 <b>7</b> 代 7.2 7.3 7.4 7.5	各種ローン金利	65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投股 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6	各種ローン金利	65 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有信 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 設設 <b>7</b> 保限 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7	各種ローン金利 その他の資産明細表	62 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有信 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 設設 <b>7</b> 保限 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7	各種ローン金利 その他の資産明細表	62 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投發 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特別	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投發 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特別	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投發 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特別	各種ローン金利 その他の資産明細表	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有f 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投稅 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV 特別 <b>1</b> 特別	各種ローン金利 その他の資産明細表  面証券等の時価情報 (一般勘定) 有価証券の時価情報  一会銭の信託の時価情報  一学化商品等への投資及びサブプライム関連 をで が況  会会社の運営  リスク管理の体制  法令遵守の体制  法等11 号の確認 (第三分野保険に 係るものに限る。) の合理性及び妥当性  指定生命保険業務紛争解決機関について  個人データ (個人情報) 保護について  個人データ (個人情報) 保護について  個人データ (個人情報) の関係変断のための基本方針  利益相反の管理について  動定 に関する 指標等  動定 定 残略 及び個人 本 新年 全保险 禁制勘定 定 確保 及 及 人 本 新年 全保险 禁制勘定 定 無 な 新年 全保险 禁制勘定 で  本 新経保险 及び個人 本 新年 全保险 禁制制定 で  *********************************	66 66 66 67 67 67
4.24 4.25 <b>5</b> 有f 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投稅 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV 特別 <b>1</b> 特別	各種ローン金利 その他の資産明細表  面証券等の時価情報 (一般勘定) 有価証券の時価情報  一会銭の信託の時価情報  一学化商品等への投資及びサブプライム関連 をで が況  会会社の運営  リスク管理の体制  法令遵守の体制  法等11 号の確認 (第三分野保険に 係るものに限る。) の合理性及び妥当性  指定生命保険業務紛争解決機関について  個人データ (個人情報) 保護について  個人データ (個人情報) 保護について  個人データ (個人情報) の関係変断のための基本方針  利益相反の管理について  動定 に関する 指標等  動定 定 残略 及び個人 本 新年 全保险 禁制勘定 定 確保 及 及 人 本 新年 全保险 禁制勘定 定 無 な 新年 全保险 禁制勘定 で  本 新経保险 及び個人 本 新年 全保险 禁制制定 で  *********************************	66 66 66 67 67 67
4.24 4.25 <b>5</b> 有f 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投稅 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV 特別 <b>1</b> 特別	各種ローン金利	66 66 66 67 67 67
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特别 <b>9</b> 特别 <b>1</b> 特别 <b>2 @</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 5.1 5.2 5 <b>a i b y l</b> 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV. 特 <b>l l l g g l a g g g l a g g g l a g g g g g g g g g g</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV 特個質個 3.1	各種ローン金利 その他の資産明細表  「新華等の時価情報 (一般勘定) 有価証券の時価情報 一会銭の信託の時価情報 一学化商品等への投資及びサブプライム関連 をで状況  「会社の運営 リスク管理の体制 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に 係るものに限る。)の合理性及び妥当性 指定生命保険業務紛争解決機関について 個人データ (個人情報)保護について 個人データ (個人情報)保護について  「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針  「財ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 5.1 5.2 5 <b>a i b y l</b> 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV. 特 <b>l l l g g l a g g g l a g g g l a g g g g g g g g g g</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 投保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV 特個質個 3.1	各種ローン金利 その他の資産明細表  「新華等の時価情報 (一般勘定) 有価証券の時価情報 一会銭の信託の時価情報 一学化商品等への投資及びサブプライム関連 をで状況  「会社の運営 リスク管理の体制 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に 係るものに限る。)の合理性及び妥当性 指定生命保険業務紛争解決機関について 個人データ (個人情報)保護について 個人データ (個人情報)保護について  「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針  「財ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 5.1 5.2 5 3 <b>6</b> 投保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特 <b>6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 5.1 5.2 5 3 <b>6</b> 投保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特 <b>6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 5.1 5.2 5 3 <b>6</b> 投保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特 <b>6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	各種ローン金利 その他の資産明細表  「新華等の時価情報 (一般勘定) 有価証券の時価情報 一会銭の信託の時価情報 一学化商品等への投資及びサブプライム関連 をで状況  「会社の運営 リスク管理の体制 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に 係るものに限る。)の合理性及び妥当性 指定生命保険業務紛争解決機関について 個人データ (個人情報)保護について 個人データ (個人情報)保護について  「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針  「財ン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 5.1 5.2 5 3 <b>6</b> 投保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特 <b>6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 股保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特特 <b>8 2 6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 股保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特特 <b>8 2 6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 股保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特特 <b>8 2 6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6
4.24 4.25 <b>5</b> 有 5.1 5.2 5.3 <b>6</b> 股保 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 IV.特特 <b>8 2 6 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	各種ローン金利	64 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 66 6

32 2016 ANNUAL REPORT 33

## I. 会社の概況及び組織

## 1 主な業務の内容

## 生命保険業

## ■ 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づき、個人保険、団体保険の引受業務を行っています。

#### ■ 資産の運用

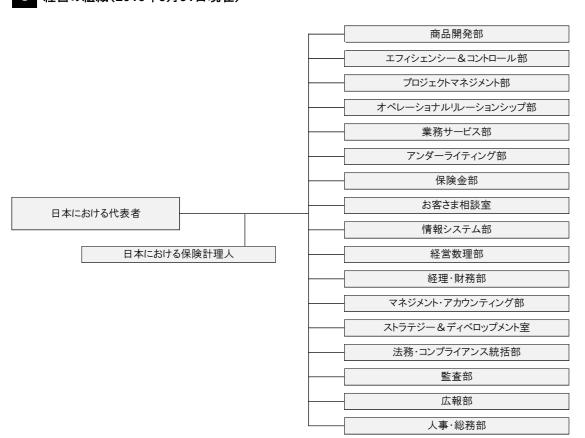
保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資などを行っています。

## 2 沿革

会社の概況 及び組織

2000年	3月	金融再生委員会(当時)より生命保険業免許取得
2000年	4月	カーディフ・アシュアランス・ヴィ日本支店(カーディフ生命保険会社)を開設
2000年	5月	営業開始
2000年	6月	地方銀行を契約者として、最初の団体信用生命保険契約を締結
2001年	7月	団体信用生命保険特定疾病保障特約 II 型(ガン保障)の取扱開始
2002年	9月	団体信用生命保険特別保険料徴収の取扱開始
2004年	4月	団体信用生命保険特定疾病保障特約 [型(三大疾病保障)の取扱開始
2005年	1月	無配当団体信用生命保険の取扱開始
2006年	3月	変額個人年金保険Ⅱ型「年金たまてばこ」の取扱開始
2007年	7月	変額個人年金保険Ⅲ型「ラヴィアンローズ」の取扱開始
2008年	7月	満期保険金付医療保険「モドルージュ」の取扱開始
2011年	2月	満期保険金付手術見舞金特約、満期保険金付先進医療特約の取扱開始
2012年	4月	無解約払戻金型特定疾病診断給付保険「自由に使える保険」の取扱開始
2012年	11月	無解約払戻金型特定疾病診断給付保険「あなたを支えるガン保険」の取扱開始
2013年	1月	満期保険金付女性医療保険の取扱開始
2013年	7月	無解約払戻金型特定疾病診断給付保険Ⅱ型「自由に使えるガン保険」の取扱開始
2014年	4月	無解約払戻金型特定疾病診断給付保険Ⅳ型「自由に使えるガン保険プラス」の取扱開始
2015年	12月	団体信用生命保険上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、同ガン先進医療特約の取扱開始

## 3 経営の組織(2016年3月31日現在)



## 4 日本における代表者の役職名及び氏名

役職名 : 日本における代表者 (Representative for Japan)

氏 名 : 久米 保則

## 5 株式の状況

1) 発行済株式総数

44,947,968株(額面金額 16ユーロ)

### 2) 株主の状況

株 主	所有株式数	占率
ビーエヌピー パリバ カーディフ BNP Paribas Cardif	44,947,949株	99.99%
ビーエヌピー パリバ パーソナル ファイナンス BNP Paribas Personal Finance	2株	0.00%
ビーエヌピー パリバリースグループ BNP Paribas Lease Group	1株	0.00%
ビーエヌピー パリバ BNP Paribas	13株	0.00%
ジェラール・ビネ Mr. Gérard Binet	1株	0.00%
スタニスラース・シュヴァレ Mr. Stanislas Chevalet	1株	0.00%
アンタン パーティシパシオン 5 Antin Participation 5	1株	0.00%

(参考) BNP Paribas Cardifはカーディフ・アシュアランス・ヴィの主な持株会社です。また、BNP Paribas Cardif以外の企業株主はBNP Paribasグループ企業であり、また個人株主は当社の取締役です。なお、BNP Paribas Cardifの発行済み株式の99.99%はBNP Paribas持株会社によって所有されています。

## 6 従業員の在籍・採用状況

区分	在第	<b>善数</b>	採用数		2015年度末	
	2014年度末	2015年度末	2014年度	2015年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	92名	89名	19名	10名	41.6歳	6.0年
(男子)	53名	51名	13名	7名	43.4歳	5.8年
(女子)	39名	38名	6名	3名	39.6歳	6.3年

- (注) 1. 当社では、総合職・一般職の区別をしていません。また、当社には営業職員は在籍していません。
  - 派遣社員及び臨時職員を含んでいません。
     日本における代表者を含んでいません。

## 7 平均給与

(単位:千円)

区 分	2015年3月	2016年3月
内勤職員	840	836

- (注) 1. 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。
  - 2. 当社は年俸制を採用しており、上記はその月額を示しています。

## Ⅱ. 指標と財産の状況

## 1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

					(単位・日刀口)
項 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	32,482	39,864	40,166	45,845	50,060
経常利益	10,930	12,435	13,446	16,731	18,158
基礎利益	11,804	13,368	14,703	18,205	18,471
当期純利益	2,270	4,160	3,550	3,104	5,463
持込資本金	17,243	17,243	17,243	23,243	24,943
総資産	54,345	54,502	56,015	66,302	65,111
うち特別勘定資産	13,008	8,839	6,285	4,006	654
責任準備金残高	22,434	19,582	18,658	18,342	15,353
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	47,672	45,970	48,240	55,548	51,973
ソルベンシー・マ―ジン比率	685.5%	661.1%	598.3%	628.4%	653.4%
従業員数	88名	89名	83名	92名	89名
保有契約高	10,131,282	11,412,624	12,962,731	14,592,054	15,237,844
個人保険	147	250	364	462	539
個人年金保険	15,446	9,780	7,007	3,916	811
団体保険	10,115,688	11,402,593	12,955,359	14,587,674	15,236,493
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	_

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。 (ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

## 2 財産の状況

### 2.1 貸借対照表

指標と 財産の状況

					(単位:百万円)
	2014年度末	2015年度末		2014年度末	2015年度末
科 目	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在	科 目	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
	金額	金 額		金額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,562	7,848	保険契約準備金	35,617	31,559
現金	_	_	支払備金	5,318	6,443
預貯金	3,562	7,848	責任準備金	18,342	15,353
コールローン	3	_	契約者配当準備金	11,956	9,763
有価証券	55,548	51,973	代理店借	21	15
国債	33,690	33,394	再保険借	536	508
社債	1,766	2,277	その他負債	1,228	621
外国証券	12,488	15,658	未払法人税等	506	376
その他の証券	7,602	642	未払金	501	-
有形固定資産	65	133	未払費用	181	162
建物	48	84	預り金	30	36
その他の有形固定資産	16	48	資産除去債務	9	45
無形固定資産	233	284	仮受金	0	(
ソフトウェア	193	262	退職給付引当金	446	462
その他の無形固定資産	39	22	特別法上の準備金	59	69
再保険貸	523	463	価格変動準備金	59	69
その他資産	2,199	328	本支店勘定	5	4
未収金	1,955	97	負債の部合計	37,915	33,240
前払費用	59	56	(純資産の部)	•	,
未収収益	55	56	持込資本金	23,243	24,943
預託金	105	113	剰余金	4,756	6,136
仮払金	18	2	繰越利益剰余金	4,756	6,136
その他の資産	3	2	持込資本金等合計	27,999	31,080
繰延税金資産	4,167	4,080	その他有価証券評価差額金	387	790
		,,,,,	評価·換算差額等合計	387	790
			純資産の部合計	28,386	31,870
資産の部合計	66,302	65.111	負債及び純資産の部合計	66,302	65,111

(注記事項)

## 2014年度 2015年度

#### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円 換算しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引 当基準に基づき計上しております。なお、当期末に おいて、貸倒引当金の計上はありません。

#### (6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する 同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料 積立金については金融庁長官が定める方式(平成 8年大蔵省告示第48号)により計算しております。ま た、当期より保険業法施行規則第150条第5項の 規定に基づき、追加責任準備金を積み立てており ます。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

#### 1. 会計方針に関する事項

# 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算

末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期間に基づく定額法により 行っております。

### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円 換算しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引 当基準に基づき計上しております。なお、当期末に おいて、貸倒引当金の計上はありません。

#### (6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

## (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する 同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料 積立金については金融庁長官が定める方式(平成 8年大蔵省告示第48号)により計算しております。ま た、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基 づき、追加責任準備金を積み立てております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、政府保証債、円貨建知期金融商品へ投資する投資信託から構成され、「その他日的」区分で保有しております。これらは金利リスクとは、領用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市分とは、信用用の変動によのです。信用リスクとは、信用供与失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与失の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

2014年度

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパン・リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります

(単位:百万円)

		(単位	· 日刀円/
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	3,562	3,562	_
コールローン	3	3	_
有価証券	55,548	55,548	_
売買目的有価証券	2,599	2,599	_
その他有価証券	52,948	52,948	_

#### 時価の算定方法

指標と

財産の状況

① 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ② 有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては3月末日 の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

- 3. 有形固定資産の減価償却累計額は84百万円であります。
- 4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に 規定する特別勘定の資産の額は、4,024百万円であり ます。なお、負債の額も同額であります。
- 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	8,301百万円
当期契約者配当金支払額	7,670百万円
利息による増加等	一 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,325百万円
当期末現在高	11,956百万円

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

2015年度

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするととは、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパン・リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		(半1)	· 日 / I 口 /
	貸借対照表 計上額	時 価	差額
現金及び預貯金	7,848	7,848	_
有価証券	51,973	51,973	_
売買目的有価証券	642	642	_
その他有価証券	51,330	51,330	_

## 時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ② 有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては3月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

- 3. 有形固定資産の減価償却累計額は66百万円であります。
- 4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に 規定する特別勘定の資産の額は、654百万円でありま す。なお、負債の額も同額であります。
- 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

/ 0	
当期首現在高	11,956百万円
当期契約者配当金支払額	12,195百万円
利息による増加等	一 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,002百万円
当期末現在高	9,763百万円

(注記事項)

6.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保
	護機構に対する当年度末における当社の今後の負担
	見積額は660百万円であります。なお、当該負担金は
	拠出した年度の事業費として処理しております。

2014年度

- 7. 繰延税金資産の総額は4,324 百万円、繰延税金負債 の総額は157 百万円であります。繰延税金資産発生の 主な原因別内訳は保険契約準備金4,096 百万円、退 職給付引当金128 百万円であります。繰延税金負債 発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係 る税効果相当額157 百万円であります。
- 8. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
- 9. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則 第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に 規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以 下「出再支払備金」という。)の金額は80百万円、同規 則第160条において準用する同規則第71条第1項に規 定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以 下「出再責任準備金」という。)の金額は51百万円であ ります。

### 10. 本支店勘定

本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

#### 11. 持込資本金

持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保 険業法第197条の自己資本に相当するものを計上して おります。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 2015年度

- 6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保 護機構に対する当年度末における当社の今後の負担 見積額は784百万円であります。なお、当該負担金は 拠出した年度の事業費として処理しております。
- 7. 繰延税金資産の総額は4,388 百万円、繰延税金負債 の総額は307 百万円であります。繰延税金資産発生の 主な原因別内訳は保険契約準備金4,163 百万円、退 職給付引当金129 百万円であります。繰延税金負債 発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係 る税効果相当額307 百万円であります。
- 8. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
- 9. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は104百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は51百万円であります。

#### 10. 本支店勘定

本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

#### 11. 持込資本金

持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。

2016 ANNUAL REPORT 39

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 2.2 損益計算書

(単位:百万円)

		2014年度	2015年度
	科目	2014年4月1日から	2015年4月1日から
	17 Ц	2015年3月31日まで	2016年3月31日まで
	100 Alf 100 Alf	金額	金 額
	経常収益 (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B)	45,845	50,060
	保険料等収入	44,054	46,769
	保険料	42,940	45,626
	再保険収入 <b>資産運用収益</b>	1,113	1,143
	<b>貝座連州収益</b>   利息及び配当金等収入	<b>1,459</b> 251	<b>299</b> 239
	預貯金利息	2	239
	有価証券利息·配当金	248	238
	その他利息配当金	240	0
	有価証券売却益	67	7
	特別勘定資産運用益	1,140	52
	その他経常収益	332	2,990
	年金特約取扱受入金	10	_
	支払備金戻入額	_	_
	責任準備金戻入額	316	2,988
	その他の経常収益	5	1
経	経常費用	29,114	31,901
常	保険金等支払金	23,884	26,177
損	保険金	7,889	8,673
益	年金	35	25
部	給付金	11,093	12,482
中	解約返戻金	3,329	3,413
	その他返戻金	0	0
	再保険料	1,537	1,583
	<b>責任準備金等繰入額</b>	796	1,124
	支払備金繰入額 責任準備金繰入額	796	1,124
	資性学開並標入銀   <b>資産運用費用</b>	52	62
	東 <b>座座州東州</b>   支払利息	0	0
	有価証券売却損		0
	その他運用費用	52	61
	事業費	4,120	4,293
	その他経常費用	259	244
	税金	112	102
	減価償却費	85	87
	退職給付引当金繰入額	60	48
	その他の経常費用	1	5
	経常利益	16,731	18,158
特	特別利益	_	_
の別	特別損失	18	18
部損益	固定資産等処分損	7	8
	価格変動準備金繰入額	10	10
	当準備金繰入額	11,325	10,002
税引前当期		5,387	8,137
法人税及び		2,582	2,737
法人税等調整額		Δ 299	△ 63
法人税等合計		2,283	2,674
当期純利益		3,104	5,463
	── 制余金(当期首残高)	5,244	4,756
本社送金		3,593	4,083
繰越利益乳	회소소	4,756	
株透刊盆	列水亚	4,750	6,136

## (注記事項)

指標と 財産の状況

	2014年度		2015年度
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券66百万円、外国 証券0百万円であります。	1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券6百万円、外国 証券0百万円であります。
		2.	有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
2.	支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金 戻入額は87百万円、責任準備金戻入額の計算上差し引 かれた出再責任準備金戻入額は30百万円であります。	3.	支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は24百万円、責任準備金戻入額の計算上足し上げられた出再責任準備金繰入額は0百万円であります。
3.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	4.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 2.3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	<b>2014年度</b> 2014年4月1日から	<b>2015年度</b> 2015年4月1日から
科 目	2015年3月31日まで	2016年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	5,387	8,13
減価償却費	85	8
支払備金の増減額(△は減少)	796	1,12
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 316	△ 2,98
契約者配当準備金繰入額	11,325	10,00
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)	10	1
利息及び配当金等収入	Δ 251	△ 23
有価証券関係損益(△は益)	Δ 1,207	△ 5
支払利息	0	
有形固定資産関係損益(△は益)	3	
再保険貸の増減額(△は増加)	Δ 169	6
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	Δ 100	△ 11
代理店借の増減額(△は減少)	2	Δ
再保険借の増減額(△は減少)	Δ 31	Δ2
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	62	Δ1
その他	Δ1	Δ
小 計	15,658	15,99
利息及び配当金等の受取額	420	34
利息の支払額	Δ 0	Δ
契約者配当金の支払額	Δ 7,670	△ 12,19
その他	△ 71	Δ2
法人税等の支払額	△ 2,518	△ 2,84
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,817	1,28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 45,145	△ 31,10
有価証券の売却・償還による収入	37,581	36,53
資産運用活動計	Δ 7,564	5,43
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 1,746)	(6,719
有形固定資産の取得による支出	Δ 13	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,577	5,38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店からの送金による収入	6,000	1,70
本店への送金による支出	△ 3,593	△ 4,08
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,407	Δ 2,38
現金及び現金同等物に係る換算差額	_	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	646	4,28
現金及び現金同等物期首残高	2,918	3,56
現金及び現金同等物期末残高	3,565	7,84

<sup>(</sup>注) 現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金を含む)及びコールローンです。

- 2.4 株主資本等変動計算書 外国保険会社の日本支店であるため、該当ありません。
- 2.5 債務者区分による債権の状況 資産の自己査定結果に基づき、開示すべき資産はありません。

40 2016 ANNUAL REPORT 41

- 2.6 リスク管理債権の状況 リスク管理債権はありません。
- 2.7 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 貸付業務は行っておりません。
- 2.8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

当社の2015年度末におけるソルベンシー・マージン比率は前年度末に比べ25ポイント増加し、653.4%となりました。

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー·マージン総額 (A)	36,736	39,811
供託金等	200	200
価格変動準備金	59	69
危険準備金	11,661	11,976
一般貸倒引当金	-	_
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	489	988
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135	120
負債性資本調達手段等	-	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	23,916	26,033
控除項目	-	_
その他	273	423
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	11,691	12,185
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	8,438	8,835
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	2,928	3,019
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,275	1,267
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	252	262
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times (B)} \times 100$	628.4%	653.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
  - 2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
  - 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## ソルベンシー・マージン比率とは

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いや、通常予測できる範囲のリスクに対応するために責任準備金を積み立てています。しかし、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクにも、十分な支払能力を保持していることが必要です。この通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」(ソルベンシー・マージン)を有しているかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による早期是正措置がとられます。逆に200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

ソルベンシー・マージン糸	8額」に含まれる項目について

	供託金等及び 持込資本金等	当社は外国保険会社の日本支店のため、「持込資本金」と保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の「契約金額」が国内保険会社の「基金」または「資本金」に該当します。
	価格変動準備金	有価証券等の価格の下落時に生じる損失に備えて積み立てる準備金です。
	危険準備金	死亡率や運用利回り等が予定よりも悪化する場合に生じる損失に備えて積み立てる 準備金です。
- 1	全期チルメル式 責任準備金相当額超過額	将来の保険金などの支払いに備えて積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式責任準備金」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式責任準備金とは、新契約に係る費用を初年度に一括計上し、保険料払込期間にわたり償却するものとして計算した責任準備金です。

## 「リスクの合計額」について

リスクの合計額は、通常予想できる範囲を超えた、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、資産運用リスク、経営管理リスクを数値化して算出します。

保険リスク 相当額(R <sub>1</sub> )	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク 相当額 (R <sub>8</sub> )	医療保険やガン保険などのいわゆる第三分野保険について、保険金等の支払いが急 増するリスク相当額
予定利率リスク相当額(R <sub>2</sub> )	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額(R <sub>7</sub> )	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額(R <sub>3</sub> )	株価暴落や為替相場の激変などにより、資産価値が大幅に下落するリスク及び貸付先 企業の倒産などにより、貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額(R <sub>4</sub> )	業務の運営上、通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

指標と 財産の状況

2016 ANNUAL REPORT 43

## 2.9 有価証券等の時価情報(会社計)

[有価証券の時価情報]

指標と 財産の状況 1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

				(1 = = 2313)
	2014년	<b>手度末</b>	2015	年度末
区 分	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,599	681	642	Δ 115

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

				20	)14年度	末		2015年度末						
			区	分	帳簿	時価		差損益		帳簿	D±./==		差損益	
			価額	呼逥		差益	差損	価額	時価		差益	差損		
		満期仍	<b>呆有目的</b>	りの債券	_	_	-	_	_	_	_	-	-	-
		責任準	#備金対	讨応債券	-	-	-	_	_	_	_	-	-	-
		子会社	±·関連	会社株式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		その他	有価証	E券	52,404	52,948	544	572	27	50,232	51,330	1,097	1,112	14
			公社債		34,971	35,457	485	506	20	34,596	35,671	1,074	1,074	-
			株式		_	_	-	_	_	_	_	-	-	-
			外国証券		12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	14
				公社債	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	14
				株式等	_	_	_	-	_	_	_	-	_	-
			その他の証券		5,003	5,003	-	-	-	-	-	-	-	-
			買入金銭債権		_	-	-	_	_	_	-	-	-	-
			譲渡性	性預金	_	-	-	_	_	_	-	-	-	-
			その他	3	_		-	_	_		_	-	-	-
合	計	•			52,404	52,948	544	572	27	50,232	51,330	1,097	1,112	14
		公社債	責		34,971	35,457	485	506	20	34,596	35,671	1,074	1,074	-
		株式			_	_	-	_	_	_	_	-	_	-
		外国訂	E券		12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	14
			公社債	ŧ	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	14
			株式等	É	_	-	-	_	_	_	-	-	-	-
		その他	の証券	ŧ	5,003	5,003	-	_	_	_	-	-	-	-
		買入金	<b></b>	Ē	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_
		譲渡性	性預金		_	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	1		_	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(注	·) F	(注) 時価を押握することが極めて困難と認め		- レが極めて困難レ図	められる右	価証券けん	早右  アセ	1.1 ± ++ / .						

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

[金銭の信託の時価情報] 金銭の信託の保有はありません。

[デリバティブ取引の時価情報] デリバティブ取引は行っておりません。

## 2.10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		<b>2014年度</b> 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	<b>2015年度</b> 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
基礎利益	Α	18,205	18,471
キャピタル収益		67	7
金銭の信託運用益		_	=
売買目的有価証券運用益		_	
有価証券売却益		67	7
金融派生商品収益		-	-
為替差益		_	=
その他キャピタル収益		_	=
キャピタル費用		-	0
金銭の信託運用損		-	_
売買目的有価証券運用損		-	_
有価証券売却損		-	0
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		_	-
為替差損		-	_
その他キャピタル費用		-	_
キャピタル損益	В	67	6
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	18,272	18,477
臨時収益		_	-
再保険収入		-	_
危険準備金戻入額		-	=
個別貸倒引当金戻入額		_	=
その他臨時収益		-	_
臨時費用		1,540	319
再保険料		-	_
危険準備金繰入額		1,345	314
個別貸倒引当金繰入額		_	-
特定海外債権引当勘定繰	入額	-	_
貸付金償却		_	-
その他臨時費用		195	5
 臨時損益	С	Δ 1,540	Δ 319
経常利益	A+B+C	16,731	18,158

<sup>(</sup>注) その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額を記載しております。

## 2.11 計算書類等について会社法(保険業法)による会計監査人の監査

外国保険会社の日本支店であるため、該当ありません。

## 2.12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づく公認 会計士又は監査法人の監査証明

外国保険会社の日本支店であるため、該当ありません。

## 2.13 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

本職は、本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性 を確認しております。

2016年6月30日

カーディフ・アシュアランス・ヴィ

日本における代表者

久米 保則

2.14 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況 その他経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

## Ⅲ. 業務の状況を示す指標等

## 1 主要な業務の状況を示す指標等

**1.1 決算業績の概況** P6 をご覧ください。

### 1.2 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

		2014年度末				2015年度末				
区 分	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金 額	前年度末比		
個人保険	5	109.0	4	126.9	5	103.6	5	116.7		
個人年金保険	0	56.6	39	55.9	0	21.7	8	20.7		
団体保険	-	-	145,876	112.6	_	-	152,364	104.4		
団体年金保険	_	_	_	_	_	_	_	_		

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

## 1.3 新契約高

(単位:千件、億円、%)

										( <del>+</del> 17	·    T \  /	忌门、/0/
		2014年度					2015年度					
区分	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換に よる 純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換に よる 純増加
個人保険	0	116.2	-	_	_	-	0	71.9	0	_	0	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	_	_	-	-
団体保険	-	_	1	7.0	1	_	-	_	0	20.3	0	_
団体年金保険	-	_	_	_	_	_	-	_	_	_	-	_

(注) 1. 新契約·転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。(ただし、個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の保険金額の推移は次のとおりです。

## (参考)新規被保険者の保険金額

(単位:億円、%)

区分	2014	4年度	2015年度		
区 分		前年度比		前年度比	
団体保険	26,192	108.0	26,127	99.8	

## 1.4 年換算保険料

## 保有契約

(単位:百万円、%)

	57 /\	2014	年度末	2015年度末		
	区 分		前年度末比		前年度末比	
個人	保険	340	96.3	325	95.4	
個人	年金保険	292	58.7	64	22.1	
合計	•	632	74.3	389	61.6	
	医療保障·生前給付保障等	340	96.3	325	95.4	

## 新契約

(単位:百万円、%)

	ν	2014	年度	2015年度		
	区 分		前年度比		前年度比	
個人	保険	12	41.1	10	82.3	
個人	年金保険	_	_	_	-	
合計		12	41.1	10	82.3	
医療保障·生前給付保障等		12	41.1	10	82.3	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
  - 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

業務の状況を 示す指標等

46

## 1.5 保障機能別保有契約高

業務の状況を 示す指標等 (単位:百万円)

区分		保有金額			
	区 分		2014年度末	2015年度末	
		個人保険	462	539	
		個人年金保険	_	_	
	普通死亡	団体保険	14,587,674	15,236,493	
		団体年金保険	_	_	
		その他共計	14,588,137	15,237,033	
		個人保険	(-)	(-)	
		個人年金保険	(386)	(75)	
死亡保障	災害死亡	団体保険	(-)	(-)	
		団体年金保険	(-)	(-)	
		その他共計	(386)	(75)	
		個人保険	(-)	(-)	
		個人年金保険	(-)	(-)	
	その他の 条件付死亡	団体保険	(-)	(-)	
	米什的死亡	団体年金保険	(-)	(-)	
		その他共計	(-)	(-)	
		個人保険	-	-	
		個人年金保険	3,865	755	
	満期·生存給付	団体保険	_	_	
		団体年金保険	_	_	
		その他共計	3,865	755	
		個人保険	(-)	(-)	
		個人年金保険	(13)	(14)	
生存保障	年金	団体保険	(-)	(-)	
		団体年金保険	(-)	(-)	
		その他共計	(13)	(14)	
		個人保険	_	_	
		個人年金保険	51	55	
	その他	団体保険	_	_	
		団体年金保険	_	_	
		その他共計	51	55	
		個人保険	(26)	(24)	
		個人年金保険	(-)	(-)	
	災害入院	団体保険	(-)	(-)	
		団体年金保険	(-)	(-)	
		その他共計	(26)	(24)	
		個人保険	(26)	(24)	
		個人年金保険	(-)	(-)	
入院保障	疾病入院	団体保険	(-)	(-)	
		団体年金保険	(-)	(-)	
		その他共計	(26)	(24)	
		個人保険	(23)	(22)	
		個人年金保険	(-)	(-)	
	その他の	団体保険	(-)	(-)	
	条件付入院	団体年金保険	(-)	(-)	
		その他共計	(23)	(22)	
		個人保険	(-)	(-)	
		個人年金保険	(-)	(-)	
その他		団体保険	(10,090,888)	(10,337,704)	
- COVIE		団体年金保険	(-)	(-)	
		2014年並休休	(40,000,999)	(40.337.704)	

- (注) 1. ( )内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
  - 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。 (ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています。)
  - 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
  - 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

(10,090,888)

(10,337,704)

- 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
- 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

その他共計

7. その他の団体保険の金額は、団体信用生命保険特定疾病保障特約 I 型(三大疾病の保障) 及び団体信用生命保険特定疾病保障特約 II 型(ガンの保障)、団体信用生命保険上皮内ガン・皮膚ガン保障特約の合計額を表します。

(単位:件)

	区分	保有	件数
		2014年度末	2015年度末
	個人保険	-	-
	個人年金保険	_	_
障害保障	団体保険	_	_
	団体年金保険	_	_
	その他共計	_	_
	個人保険	6,031	5,579
	個人年金保険	_	_
手術保障	団体保険	_	_
	団体年金保険	_	_
	その他共計	6,031	5,579

## 1.6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

	区分	保有	金額
	区 分	2014年度末	2015年度末
	終身保険	_	-
死亡保険	定期付終身保険	_	_
九二床灰	定期保険	_	_
	その他共計	_	_
	養老保険	_	_
生死混合保険	定期付養老保険	_	_
工儿虎日休庆	生存給付金付定期保険	_	_
	その他共計	462	539
生存保険		-	_
年金保険	個人年金保険	3,916	811
	災害割増特約	_	-
	傷害特約	_	_
災害·疾病関係特約	災害入院特約	_	_
久百 灰附风际节制	疾病特約	_	_
	成人病特約	_	_
	その他の条件付入院特約	23	22

<sup>(</sup>注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

### 1.7 異動状況の推移

## 1) 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2014	年度	2015年度			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
年始現在	4,945	364	5,389	462		
新契約	816	_	587	0		
更新	_	_	_	_		
復活	5	0	4	0		
転換による増加	_	_	_	_		
死亡	7	0	9	0		
満期	_	_	_	_		
保険金額の減少	_	_	_	_		
転換による減少	_	_	-	_		
解約	303	28	325	37		
失効	66	2	59	2		
その他の異動による減少	3	Δ 129	2	Δ 118		
年末現在	5,389	462	5,585	539		
(増加率)	(9.0)	(26.9)	(3.6)	(16.7)		
純増加	444	98	196	77		
(増加率)	(35.8)	(∆ 14.0)	(∆ 55.9)	(∆ 21.4)		

## 2) 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

N /\	2014年度		2015年度	
区分	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,755	7,007	994	3,916
新契約	_	_	-	_
復活	-	_	_	_
転換による増加	_	_	_	_
死亡	3	17	3	10
支払満了	-	_	4	1
金額の減少	-	_	_	_
転換による減少	_	_	-	_
解約	753	3,042	771	3,080
失効	_	_	_	_
その他の異動による減少	5	31	1	12
年末現在	994	3,916	216	811
(増加率)	(△ 43.4)	(∆ 44.1)	(∆ 78.3)	(∆ 79.3)
純増加	△ 761	∆ 3,091	∆778	∆3,105
(増加率)	(1.3)	(11.5)	(2.2)	(0.5)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。 (ただし、個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

## 3) 団体保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2014	2014年度		2015年度	
区分	件数	金 額	件 数	金 額	
年始現在	823,646	12,955,359	919,850	14,587,674	
新契約	7	151	7	30	
更新	102,273	39,500	114,477	56,309	
中途加入	133,679	2,619,125	127,054	2,612,753	
保険金額の増加	-	12	-	126	
死亡	1,280	18,498	1,425	20,726	
満期	102,273	39,500	114,477	56,309	
脱退	32,002	394,860	36,334	449,150	
保険金額の減少	-	440	-	507	
解約	-	-	53,474	937,744	
失効	-	-	-	-	
その他の異動による減少	4,200	573,174	38	555,963	
年末現在	919,850	14,587,674	955,640	15,236,493	
(増加率)	(11.7)	(12.6)	(3.9)	(4.4)	
純増加	96,204	1,632,315	35,790	648,818	
(増加率)	(8.1)	(5.1)	(△ 62.8)	(△ 60.3)	

<sup>(</sup>注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

## 1.8 契約者配当の状況

### 1) 2015年度の状況

2016年度における保険契約者配当金支払のため、2015年度末(2016年3月末)に、10,002百万円を保険 契約者配当準備金に繰入れました。この結果、2015年度末における保険契約者配当準備金の残高は、 9,763百万円となっています。

## 2) 2014年度の状況

2015年度における保険契約者配当金支払のため、2014年度末(2015年3月末)に、11,325百万円を保険 契約者配当準備金に繰入れました。この結果、2014年度末における保険契約者配当準備金の残高は、 11,956百万円となっています。

業務の状況を 示す指標等

<sup>2.</sup> 件数は、被保険者数を表します。

## 保険契約に関する指標等

## 2.1 保有契約增加率

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	26.9%	16.7%
個人年金保険	△ 44.1%	△ 79.3%
団体保険	12.6%	4.4%
団体年金保険	-	_

## 2.2 新契約平均保険金及び保有契約 平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

		(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
区 分	2014年度	2015年度
新契約平均保険金	_	0
保有契約平均保険金	85	96
(注)新契約平均保険金については、転換契約を含みません。		

## 2.3 新契約率(対年度始)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	0.0%	0.0%
個人年金保険	_	-
団体保険	0.0%	0.0%

## 2.4 解約失効率(対年度始)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	8.5%	8.6%
個人年金保険	43.4%	78.7%
団体保険	_	6.4%

## 2.5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2014年度	2015年度
1,302	1,489

## 2.6 死亡率(個人保険主契約)

件数率		金客	[率
2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
1.35‰	1.64‰	1.06‰	1.91‰

## (注)転換契約は含みません

### 業務の状況を 示す指標等

## 2.7 特約発生率(個人保険)

区 分		2014年度	2015年度
災害死亡保障契約	件数		_
火告 <b>犯</b> 亡 体阵 <del>火</del> 剂	金額	_	_
障害保障契約	件数	_	_
<b>牌古休牌</b> 大小	金額		_
災害入院保障契約	件数	_	_
<b>火告八机</b>	金額	_	_
疾病入院保障契約	件数		_
<u>大州八阮</u> 床	金額		_
成人病入院保障契約	件数	_	_
<b>从八州八师</b>	金額	_	_
疾病·傷害手術保障契約	件数	_	_
成人病手術保障契約	件数	_	_

## 2.8 事業費率(対収入保険料)

2014年度	2015年度
9.6%	9.4%

## 2.9 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2014年度	2015年度
7社	7社

## 保険契約を再保険に付した場合における、再 保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再 保険料の額が大きい上位5社に対する支払 再保険料の割合

2014年度	2015年度
98.9%	97.6%

## 2.11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の 格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2014年度	2015年度
A- 以上	100.0%	100.0%
BBB- 以上	_	_
その他	_	-

- (注) 1. 格付けは、スタンダート・アンド・プアーズ(S&P)によるものに基づいています。
  - 2. 格付けは、2014年度については2015年3月末時点、2015年度については2016年3月末日時点のものに基づいております。

### 2.12 未だ収受していない再保険の額

(単位:百万円)

2014年度	2015年度
224	268

## 2.13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合

	区 分	2014年度	2015年度
第三	分野発生率	15.6%	18.5%
	医療(疾病)	-	-
	がん	_	_
	介護	_	_
	その他	15.6%	18.5%

- (注) 1. 発生保険金額は、保険金・給付金額等の支払額、対応する支払準備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分 を除く)及び保険金支払に係る事業費等の合計額としています。
  - 2. 経過保険料は、年度始保有契約と年度末保有契約の年換算保険料の和半としています。

## 経理に関する指標等

### 3.1 支払備金明細表

(単位:百万円)

			(単位・日万円)
	区 分	2014年度末	2015年度末
	死亡保険金	1,347	1,490
	災害保険金	-	-
归际人	高度障害保険金	332	493
	満期保険金	-	-
	その他	21	22
	小計	1,700	2,005
年金	,	11	2
給付金		3,597	4,429
解約返戻金		9	4
保険金据置	支払金	-	-
その他共計		5,318	6,443

## 3.2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2014年度末	2015年度末
	個人保険	762	876
	(一般勘定)	762	876
	(特別勘定)	_	-
	個人年金保険	4,098	742
	(一般勘定)	82	90
	(特別勘定)	4,015	652
	団体保険	1,819	1,757
	(一般勘定)	1,819	1,757
責任準備金	(特別勘定)	_	-
(危険準備金を除く)	団体年金保険	-	-
	(一般勘定)	_	-
	(特別勘定)	_	-
	その他	_	-
	(一般勘定)	_	-
	(特別勘定)	_	-
	小計	6,680	3,376
	(一般勘定)	2,664	2,724
	(特別勘定)	4,015	652
危険準備金		11,661	11,976
合計		18,342	15,353
	(一般勘定)	14,326	14,700
	(特別勘定)	4,015	652

業務の状況を 示す指標等

## 3.3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2014年度末	4,847	1,832	_	11,661	18,342
2015年度末	1,606	1,770	-	11,976	15,353

### 3.4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1) 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2014年度末	2015年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	-	-
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

<sup>(</sup>注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

## 2)責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~ 1980年度	_	_
1981年度 ~ 1985年度	_	_
1986年度 ~ 1990年度	_	_
1991年度 ~ 1995年度	-	-
1996年度 ~ 2000年度	-	-
2001年度 ~ 2005年度	-	-
2006年度 ~ 2010年度	478	0.1~1.5
2011年度	138	1.5~1.5
2012年度	261	0.8~1.5
2013年度	51	0.8~1.0
2014年度	13	0.8~1.5
2015年度	22	0.8~1.5

<sup>(</sup>注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

## 3.5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る 一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

## 1) 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	2014年度末	2015年度末
責任準備金残高(一般勘定)	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 保険業法施行規則第149条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

## 2) 算出方法、その計算の基礎となる係数

#### イ. 算出方法

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

## 口. 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号口に定める率

## ハ. 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

## 二. 期待収益率及びボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号二に定める率とし、規定されていない邦貨建短期資金のボラティリティについては、0.2%を使用しています。

## 3.6 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険
	当期首現在高	-	-	8,301
	利息による増加	-	-	-
2014年度	配当金支払による減少	_	-	7,670
2014年度	当期繰入額	-	-	11,325
	当期末現在高	-	-	11,956
		(-)	(-)	(-)
	当期首現在高	-	-	11,956
	利息による増加	-	-	-
2015年度	配当金支払による減少	_	-	12,195
2010-12	当期繰入額	-	-	10,002
	当期末現在高	-	-	9,763
	コガイが正向	(-)	(-)	(-)

(注) ()内は、うち積立配当金額です。

<sup>2.</sup> 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象 外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

<sup>2. 「</sup>予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

<sup>2.</sup> 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

## 3.7 引当金明細表

(単位:百万円)

	区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
	一般貸倒引当金	-	-	1	
貸倒引当金	個別貸倒引当金	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金		446	462	16	貸借対照表注記事項に記載
価格変動準備金	:	59	69	10	同 上

- **3.8 特定海外債権引当勘定の状況** 該当ありません。
- 3.9 資本金等明細表 外国保険会社の日本支店であるため、該当ありません。

## 3.10 保険料明細表

(単位:百万円)

		(単位・日万円)
区 分	2014年度	2015年度
個人保険	346	333
(うち一時払)	_	_
(うち年払)	_	_
(うち半年払)	_	_
(うち月払)	346	333
個人年金保険	_	-
(うち一時払)	_	_
(うち年払)	_	_
(うち半年払)	_	_
(うち月払)	_	_
団体保険	42,594	45,293
団体年金保険	_	-
その他共計	42,940	45,626

業務の状況を 示す指標等

## 3.11 保険金明細表

(単位:百万円)

							(	半位・日クウ/
区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
死亡保険金	1	8	7,905	-	_	-	7,914	6,906
災害保険金	_	-	-	-	-	_	-	-
高度障害保険金	_	-	673	-	_	_	673	800
満期保険金	_	-	-	-	_	_	-	-
その他	4	_	80	_	_	_	84	182
合計	5	8	8,659	_	_	_	8,673	7,889

## 3.12 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
_	25	_	_	_	_	25	35

## 3.13 給付金明細表

(単位:百万円)

							•	T II II //
区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
死亡給付金	_	2	_	_	_	-	2	_
入院給付金	21	_	_	_	_	-	21	16
手術給付金	12	-	-	-	-	_	12	11
障害給付金	-	-	-	-	-	_	-	-
生存給付金	-	-	-	-	-	_	-	-
その他	_	-	12,445	-	_	_	12,445	11,064
合計	34	2	12,445	_	-	-	12,482	11,093

## 3.14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2015年度 合計	2014年度 合計
39	3,373	-	-	_	_	3,413	3,329

## 3.15 減価償却費明細表

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形	固定資産	199	13	66	133	33.4%
	建物	117	5	32	84	27.9%
	リース資産	_	-	_	_	_
	その他の有形固定資産	82	7	33	48	41.1%
無形	固定資産	777	74	492	284	63.4%
	ソフトウェア	754	74	492	262	65.3%
	その他の無形固定資産	22	-	_	22	-
その	也	_	_	_	-	_
合計		976	87	559	417	57.2%

## 3.16 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	2014年度	2015年度
営業活動費	325	314
営業管理費	30	29
一般管理費	3,764	3,949
슴計	4,120	4,293

<sup>(</sup>注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は次のとおりです。(2014年度:48百万円、2015年度:57百万円) なお、保険契約者保護基金に対する負担金はありません。

## 3.17 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国税	43	28
消費税	_	-
地方法人特別税	42	28
印紙税	0	0
登録免許税	_	-
その他の国税	_	0
地方税	69	73
地方消費税	_	-
法人住民税	_	-
法人事業税	65	70
固定資産税	0	0
不動産取得税	_	_
事業所税	2	2
その他の地方税	0	_
合計	112	102

## 3.18 リース取引 該当ありません。

## 3.19 借入金残存期間別残高 借入金はありませんので、該当ありません。

## 4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

#### 4.1 2015年度の資産の運用状況

## 1) 運用環境

2015年度の日本経済は、好調な企業業績や国内の労働需給の引き締まりに伴う所得環境の改善が期待されたものの、新興国経済の減速や円高の影響などから輸出や生産面に鈍さが見られ、さらには資源価格や金融市場の不安定な動きから消費が手控えられ、年度を通して緩やかな景気回復にとどまりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半は企業業績の拡大や円安進行を支援材料に日経平均株価は20,000円を超える水準にまで上昇しました。しかし夏場以降、中国を初めとする新興国の景気先行き懸念の高まりや、資源価格が一段と下落する中、円高の進行も重しとなり株価は大きく下落する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比2,448円32銭下落の16,758円67銭となりました。

国内長期金利は、好調な先進国経済や米国の利上げ観測を背景に、7月に一時0.5%を超える水準にまで上昇する局面もありましたが、日本銀行による量的質的緩和策が継続する中で緩やかな低下基調を辿りました。その後一段の原油価格の下落や世界的な景気減速への懸念から、1月には日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことにより急速に低下し史上初めてマイナス利回りを記録する展開となりました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.450%低下の△0.050%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の利上げ観測に伴う日米金利差拡大が円安材料となる一方、中国人民元の切り下げを契機に新興国経済の減速や欧州での金融緩和期待が円高材料となり、120円を挟み年末まで一進一退が続いていました。年明け後は、日本銀行によるマイナス金利導入発表を受けて一時的に円安が進行しましたが、世界的な景気減速懸念の高まりから金融市場が不安定となり、急速に円高に向かう展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比7円49銭円高ドル安の112円68銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ユーロ圏内の景気回復期待やデフレ懸念の後退を背景に6月には一時140円台にまで円安が進行しました。その後はギリシャ金融支援を巡る混乱、欧州中央銀行に対する政策期待、一部大手銀行に対する信用不安を材料に進退を繰り返しつつ徐々に円高に進む展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比2円62銭円高ユーロ安の127円70銭となりました。

## 2) 当社の運用方針

業務の状況を

示す指標等

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

### 3) 運用実績の概況

2015年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より2,161百万円増加の64,457百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債など)55.3%、外国証券(円貨建外債など)24.3%となりました。 資産運用収益は、有価証券利息・配当金及び有価証券売却益が減少したことにより、前年度比71百万円減の247百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比9百万円増の62百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度から80百万円減少し184百万円となりました。

#### イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

	₩ /\	2014	<b></b>	2015年度末		
	区 分	金額	占率	金 額	占 率	
現預:	金・コールローン	3,516	5.6	7,837	12.2	
買現:	先勘定	-	_	_	_	
債券:	貸借取引支払保証金	-	_	_	_	
買入:		-	-	-	_	
商品	有価証券	-	_	_	_	
金銭	の信託	-	-	-	_	
有価	証券	52,948	85.0	51,330	79.6	
	公社債	35,457	56.9	35,671	55.3	
	株式	-	-	-	_	
	外国証券	12,488	20.0	15,658	24.3	
	公社債	12,488	20.0	15,658	24.3	
	株式等	-	-	-	_	
	その他の証券	5,003	8.0	-	_	
貸付:	<del></del> 金	-	_	-	_	
不動	· 莲	48	0.1	84	0.1	
繰延税金資産		4,167	6.7	4,080	6.3	
その他		1,614	2.6	1,124	1.7	
貸倒引当金		_	=	_		
合計		62,296	100.0	64,457	100.0	
	外貨建資産	_	_	-	-	

## 口. 資産の増減

(単位:百万円)

	区 分	2014年度	2015年度
現預金	·コールローン	636	4,320
買現先	勘定	-	_
債券貸	<b>曾借取引支払保証金</b>	-	_
買入金	⋵銭債権	-	_
商品有	ī価証券	-	_
金銭の	)信託	-	-
有価証	E券	10,939	Δ 1,618
[:	公社債	5,949	214
7	株式	-	-
2	外国証券	3,389	3,170
	公社債	3,389	3,170
	株式等	-	-
-	 その他の証券	1,600	△ 5,003
貸付金	Ž	-	-
不動産		Δ0	36
繰延税	·····································	296	Δ 87
その他	ļ	693	Δ 490
貸倒引	当金	-	-
合計		12,566	2,161
	外貨建資産	_	_

## 4.2 運用利回り

区 分		2014年度	2015年度
現預金	金・コールローン	0.07%	0.05%
買現	先勘定	-	_
債券1	貸借取引支払保証金	-	-
買入金	金銭債権	-	_
商品	有価証券	-	-
金銭の	の信託	-	_
有価語	証券	0.75%	0.47%
	うち公社債	0.80%	0.49%
	うち株式	-	_
	うち外国証券	0.84%	0.55%
貸付金	<del>金</del>	-	-
	うち一般貸付	-	_
不動	· 産	-	-
一般勘定計		0.53%	0.31%

<sup>(</sup>注) 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益一資産運用費用として算出した利回りです。

## 4.3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	3,357	3,480
買現先勘定	-	_
債券貸借取引支払保証金	-	_
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	_
金銭の信託	_	-
有価証券	42,005	51,567
うち公社債	29,303	35,076
うち株式	_	-
うち外国証券	9,598	13,409
貸付金	-	_
うち一般貸付	-	_
不動産	47	49
一般勘定計	50,473	60,396
うち海外投融資	9,598	13,409

## 4.4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	251	239
商品有価証券運用益	_	-
金銭の信託運用益	_	_
売買目的有価証券運用益	_	_
有価証券売却益	67	7
有価証券償還益	_	1
金融派生商品収益	_	-
為替差益	_	1
貸倒引当金戻入額	_	
その他運用収益	_	-
슴計	318	247

## 4.5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度			
支払利息	0	0			
商品有価証券運用損	-	-			
金銭の信託運用損	_	-			
売買目的有価証券運用損	-	-			
有価証券売却損	_	0			
有価証券評価損	_	-			
有価証券償還損	_	_			
金融派生商品費用	_	-			
為替差損	_	_			
貸倒引当金繰入額	_	_			
貸付金償却	_	_			
賃貸用不動産等減価償却費	_	-			
その他運用費用	52	61			
合計	52	62			

## 4.6 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

	区 分	2014年度	2015年度
預貯:		2	1
有価証券利息·配当金		248	238
	公社債利息	166	163
	株式配当金	-	-
	外国証券利息配当金	81	73
貸付:	金利息	_	_
不動	産賃貸料	_	_
その化	D他共計 251		239

## 4.7 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	66	6
株式等	-	-
外国証券	0	0
その他共計	67	7

業務の状況を 示す指標等

### 4.8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度	
国債等債券	_	_	
株式等	_	_	
外国証券	-	0	
その他共計	-	0	

- 4.9 有価証券評価損明細表 減損処理した有価証券はございません。
- 4.10 商品有価証券明細表 商品有価証券は保有しておりません。
- 4.11 商品有価証券売買高 商品有価証券は保有しておりません。

## 4.12 有価証券明細表

(単位:百万円)

				(単位・日万円)	
区 分	2014	丰度末	2015年度末		
<u>Σ</u> π	金 額	占 率	金 額	占 率	
国債	33,690	63.6%	33,394	65.1%	
地方債	_	_	-	-	
社債	1,766	3.3%	2,277	4.4%	
うち公社・公団債	1,766	3.3%	2,277	4.4%	
株式	_	_	_	_	
外国証券	12,488	23.6%	15,658	30.5%	
公社債	12,488	23.6%	15,658	30.5%	
株式等	_	_	_	_	
その他の証券	5,003	9.4%	-	-	
合計	52,948	100.0%	51,330	100.0%	

業務の状況を 示す指標等

## 4.13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

		区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合計
	国化	債	1,058	10,657	4,269	5,804	11,900	-	33,690
0	社化	賃	101	-	1,035	629	_	-	1,766
1	外[	国証券	4,214	6,165	2,108	-	_	-	12,488
4 年		公社債	4,214	6,165	2,108	-	_	-	12,488
年度末	その	の他の証券	_	-	_	-	_	5,003	5,003
末 	合	<del> </del>	5,374	16,822	7,414	6,434	11,900	5,003	52,948
	国債		3,367	4,201	6,869	7,985	10,969	-	33,394
0	社化	責	-	402	1,874	-	_	-	2,277
1	外[	国証券	6,328	6,828	2,502	-	_	-	15,658
5		公社債	6,328	6,828	2,502	-	-	-	15,658
年度末	その	の他の証券	_	-	_	_	-	-	-
末	合	<del> </del>	9,696	11,432	11,246	7,985	10,969	_	51,330

## 4.14 保有公社債の期末残高利回り

区 分	2014年度末	2015年度末	
公社債	0.48%	0.46%	
外国公社債	0.63%	0.45%	

## 4.15 業種別株式保有明細表 株式は保有しておりません。

### 4.16 貸付金明細表

当社では、保険約款貸付及び一般貸付を行なっておりません。したがいまして「貸付金明細表」「貸付 金残存期間別残高」「国内企業向け貸付金企業規模別内訳」「貸付金業種別内訳」「貸付金使途 別内訳」「貸付金地域別内訳」及び「貸付金担保別内訳」の掲載を省略します。

## 4.17 有形固定資産明細表

### 1) 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

	区分	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	償却 累計率
2	土地	-	-	-	-	-	-	_
0	建物	48	9	2	6	48	42	46.9%
1	リース資産	-	-	-	_	-	-	_
4   年	建設仮勘定	-	_	-	_	_	-	_
度	その他の有形固定資産	17	4	0	5	16	41	71.6%
末	合計	66	13	3	11	65	84	56.5%
2	土地	_	-	_	_	_	-	_
0	建物	48	48	6	5	84	32	27.9%
	リース資産	_	-	_	_	_	-	_
5 年	建設仮勘定	_	-	_	_	-	-	_
度	その他の有形固定資産	16	41	1	7	48	33	41.1%
末	合計	65	89	8	13	133	66	33.4%

2) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数 営業用及び賃貸用不動産は所有しておりません。

## 4.18 固定資産等処分益明細表 該当ありません。

## 4.19 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

	区 分	2014年度	2015年度
有形	固定資産	3	8
	土地	_	_
	建物	2	6
	リース資産	_	_
	その他	0	1
無形		4	_
その作	也	_	_
合計		7	8

4.20 賃貸用不動産等減価償却費明細表 賃貸用不動産は所有しておりませんので、該当ありません。

## 4.21 海外投融資の状況

1) 資産別明細

イ. 外貨建資産 外貨建資産は保有しておりません。

口. 円貨額が確定した外貨建資産 外貨建資産は保有しておりません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円)

				(平位:日7月17	
区 分	2014년	<b>手度末</b>	2015年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
公社債(円建外債)・その他	12,488	100.0%	15,658	100.0%	
小計	12,488	100.0%	15,658	100.0%	

## 二. 合計

(単位:百万円)

海外投融資	12,488	100.0%	15,658	100.0%

## 2) 地域別構成

(単位:百万円)

				2014	= <del>=</del>			半位・日カロ)		
	2014年度末									
区分	外	国証券	公	:社債	株式等		非居住者貸付			
	金額	占 率	金 額	占 率	金額	占率	金額	占率		
北米	2,119	17.0%	2,119	17.0%	_	-	_	_		
ヨーロッパ	6,449	51.6%	6,449	51.6%	_	-	-	-		
オセアニア	2,218	17.8%	2,218	17.8%	_	-	_	-		
アジア	1,701	13.6%	1,701	13.6%	_	-	_	_		
中南米	_	-	_	-	_	-	_	_		
中東	_	-	_	-	_	_	_	_		
アフリカ	_	-	-	-	_	-	_	_		
国際機関	_	_	_	_	_	_	_	_		
合計	12,488	100.0%	12,488	100.0%	_	-	_	_		
				2015 <b></b>	<b>手度末</b>					
E7 /\	/N F	<b>7</b> 57₩					-t	<b>小土代</b>		
区分	71	国証券	公社債		株式等		非居住者貸付			
	金額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金額	占 率		
北米	2,713	17.3%	2,713	17.3%	_	-	_	_		
ヨ―ロッパ	9,129	58.3%	9,129	58.3%	_	-	_	_		
オセアニア	2,713	17.3%	2,713	17.3%	_	-	_	_		
アジア	1,102	7.0%	1,102	7.0%	_	-	-	-		
中南米	_	_	-	_			_			
中東	_	_	_	_	_	_	_	_		
アフリカ	_	-	_	-	_	-	_	-		
国際機関	_	-	-	-	-	-	_	_		

業務の状況を 示す指標等

## 4.22 海外投融資利回り

2014年度	2015年度
0.84%	0.55%

- 4.23 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)公共関係への投融資は行っておりません。
- 4.24 各種ローン金利 一般貸付、住宅ローン、消費者ローンなど貸付業務は行っておりません。

## 4.25 その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
その他	5	_	1	3	2	
合計	5	_	-	3	2	

## 5 有価証券の時価情報(一般勘定)

## 5.1 有価証券の時価情報

- 1) 売買目的有価証券の評価損益 売買目的の有価証券は保有しておりませんので、該当ありません。
- 2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

		2014年度末			2015年度末						
	区 分	帳簿	時価		差損益		帳簿	時価		差損益	
		価額	<b>№4.1</b> mi		差益	差損	価額	₩ <b>4</b> .1M		差益	差
満	期保有目的の債券	-	-	-	_	-	-	_	-	-	
責任	任準備金対応債券	-	-	-	_	-	-	_	-	_	
子会	会社·関連会社株式	-	-	-	-	-	-	_	-	-	
その	の他有価証券	52,404	52,948	544	572	27	50,232	51,330	1,097	1,112	
	公社債	34,971	35,457	485	506	20	34,596	35,671	1,074	1,074	
	株式	-	-	-	-	-	-	-	_	-	
	外国証券	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	
	公社債	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	
	株式等	-	-	-	_	-	-	-	-	-	
	その他の証券	5,003	5,003	_	_	_	-	-	_	_	
	買入金銭債権	-	-	-	_	-	-	-	-	-	
	譲渡性預金	-	-	-	_	-	-	_	-	_	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合	計	52,404	52,948	544	572	27	50,232	51,330	1,097	1,112	
公社	社債	34,971	35,457	485	506	20	34,596	35,671	1,074	1,074	
株	式	_	-	_	_	_	-	_	_	_	
外	国証券	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	
	公社債	12,429	12,488	58	65	7	15,635	15,658	23	37	
	株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その	 D他の証券	5,003	5,003	_	_	-	-	-	_	-	
買	入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	_	-	
譲	度性預金	-	-	_	_	-	-	-	-	-	
その	 D他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	

<sup>(</sup>注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

- **5.2 金銭の信託の時価情報** 金銭の信託の保有はありません。
- **5.3 デリバティブ取引の時価情報** デリバティブ取引は行っておりません。

## 6 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

証券化商品等への投資及びサブプライム関連の投資は行っておりません。

## 7 保険会社の運営

**7.1** リスク管理の体制 P.25をご覧ください。

**7.2 法令遵守の体制** P.26をご覧ください。

## 7.3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合意性及び妥当性

#### 1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

医療保険やがん保険、介護保険などの第三分野保険は、商品内容の多様化が進んでおり、また、医療政策の変更や医療技術の進歩等による影響がもたらす不確実性が高いという特徴があります。当社では、こうした第三分野保険のリスク特性を踏まえ、平成10年大蔵省告示第231号に従いストレステストを実施しています。また、ストレステストの結果を踏まえ、保険業法第199条に準用する保険業法第121条に基づく負債十分性テストを行い、責任準備金の十分性を検証しています。

#### 2) 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令および社内規定に基づき合理的に設定しています。危険発生率は実績の発生率等を基礎として、保険金等の増加をそれぞれ99%、97.7%の確率でカバーする水準としています。

## 3) 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の額)

ストレステストの結果、2015年度において、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、その結果、負債十分性テストの対象となる商品区分はありませんでした。

**7.4** 指定生命保険業務紛争解決機関について ..... P.13をご覧ください。

**7.5** 個人データ(個人情報)保護について ・・・・・・・・・・・ P.27をご覧ください。

**7.6** 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 ..... P.28をご覧ください。

**7.7** 利益相反の管理について ····· P.29をご覧ください。

示す指標等特別勘定に

関する指標等

業務の状況を

## IV. 特別勘定に関する指標等

## 1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
個人変額保険	_	-
個人変額年金保険	4,006	654
団体年金保険	_	-
特別勘定計	4,006	654

## 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 (特別勘定の資産分類と運用方針)

#### ■ 為替参照型国内債券

為替レートを指標として取り引きされる金融派生商品(デリバティブ)を内包した債券などに投資することにより、定期的な収益分配を目指しつつ、一定の条件のもとで一時払保険料を確保することを目指します。 価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等があります。

#### ■ 日本株式

日本株式及び日本株式を主な投資対象とする証券投資信託に投資し、資産の長期的な成長を目指します。日本の株式の価格変動リスク、信用リスク等があります。

#### ■ 海外株式

世界各国の上場株式及び世界各国の上場株式を主な投資対象とする証券投資信託に投資し、資産の長期的な成長を目指します。世界の株式の価格変動リスク、為替リスク等があります。

#### ■ 海外債券

世界の公社債及び世界の公社債を主な投資対象とする証券投資信託に投資し、資産の長期的な安定成長を目指します。価格変動リスク、為替リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。

#### **■** ハイブ!!ゕドバランフ

日本を含む世界の株式・債券などへ分散投資を行う一方、先物や為替予約を利用して、元本割れリスクを低減しつつ安定的に収益を確保することを目指します。価格変動リスク、先物取引等リスク、為替リスク、信用リスク等があります。

### ■ 円建短期金融資産

内外の公社債及びコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、元本の安全性に配慮し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

### 【変額個人年金保険Ⅱ型】

資産分類	<del>性</del> 即掛ウタ	特別勘定	ユニットプライスの状況		
	特別勘定名	設定日	2014年度末	2015年度末	
日本株式	日本株式インデックス型NK	2006/3/6	115.71	102.16	
海外株式	海外株式インデックス型PR	2006/3/6	145.01	129.46	
海外債券	海外債券インデックス型NK	2006/3/6	82.15	82.15	
ハイブリッドバランス	ハイブリッドバランス型UA	2006/3/6	68.28	68.28	
円建短期金融資産	マネーファンドNK	2006/3/6	94.68	94.31	

## 【変額個人年金保険Ⅱ型(07)】

管压分积   强利却定义   ******	柱叫掛ウク	特別勘定	ユニットプライスの状況		
	設定日	2014年度末	2015年度末		
日本株式	日本株式インデックス型NK	2006/3/6	115.71	102.16	
海外株式	海外株式インデックス型PR	2006/3/6	145.01	129.46	
海外債券	海外債券インデックス型NK	2006/3/6	82.15	82.15	
ハイブリッドバランス	ハイブリッドバランス型UA	2006/3/6	68.28	68.28	
円建短期金融資産	マネーファンドNK	2006/3/6	94.68	94.31	

## 【変額個人年金保険Ⅲ型】

資産分類	特別勘定名	特別勘定	ユニットプライスの状況	
貝座刀短	行別創化石	設定日	2014年度末	2015年度末
為替参照型国内債券	特定ファンドU0708A	2007/7/6	102.32	(運用終了)
為替参照型国内債券	特定ファンドU0709A	2007/8/8	109.01	(運用終了)
為替参照型国内債券	特定ファンドU0710A	2007/9/10	104.94	(運用終了)
為替参照型国内債券	特定ファンドA0802A	2008/1/7	89.62	84.66
為替参照型国内債券	特定ファンドA0806A	2008/5/10	80.62	77.43
為替参照型国内債券	特定ファンドA0807A	2008/6/7	80.12	76.96
為替参照型国内債券	特定ファンドA0808A	2008/7/8	88.67	82.87
円建短期金融資産	マネーファンドNK	2008/3/7	100.00	100.01

## 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

3.1 個人変額保険 個人変額保険は保有しておりません。

特別勘定に 関する指標等

## 3.2 個人変額年金保険

## 1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2014	<b>年度末</b>	2015年度末		
	件 数	金 額	件数	金 額	
個人変額年金保険	967	3,858	185	742	

## 2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

	F /\	2014 <del>£</del>	<b>F度末</b>	2015	年度末
	区分	金 額	占 率	金 額	占率
現預	金・コールローン	48	1.2%	11	1.7%
有価	 証券	2,599	64.9%	642	98.3%
	公社債	_	_	-	-
	株式	_	_	_	-
	外国証券	_	_	-	-
	公社債	_	_	-	-
	株式等	_	_	-	-
	その他の証券	2,599	64.9%	642	98.3%
貸付	金	_	_	-	-
そのイ	也	1,357	33.9%	0	0.0%
貸倒	引当金	_	_	-	-
合計		4,006	100.0%	654	100.0%

## 3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息配当金等収入	88	14
有価証券売却益	9	0
有価証券償還益	375	154
有価証券評価益	766	84
為替差益	_	_
金融派生商品収益	_	_
その他の収益	_	Ţ
有価証券売却損	14	1
有価証券償還損	_	-
有価証券評価損	85	200
為替差損	_	1
金融派生商品費用	_	_
その他の費用	_	-
収支差額	1,140	52

## 4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

## イ. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2014 <del>±</del>	<b>F度末</b>	2015年度末		
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	
売買目的有価証券	2,599	681	642	△ 115	

- 口. 金銭の信託の時価情報 金銭の信託の保有はありません。
- ハ. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 デリバティブ取引は行っておりません。

## V. 信託業務に関する指標

信託業務は行っておりません。

## VI. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は保有しておりません。

信託業務に関する

保険会社及び その子会社等の 状況

この資料は保険業法第111条に基づき、2015年度(2015 年4月1日 ~ 2016年3月31日)の当社の事業活動および財務状況などをご報告するために制作したディスクロージャー誌です。2016年4月以降の最新情報は当社のホームページでご覧いただけます。

- カーディフ・ジャパン www.cardif.co.jp
- カーディフ生命保険会社 www.cardif.co.jp/vie/

また、本資料は一般社団法人生命保険協会が作成する「ディスクロージャー開示基準」に基づいて制作しています。当該基準が定める開示項目および生命保険会社の決算に関する用語解説などは、生命保険協会ホームページでご覧いただけます。

● 生命保険協会 www.seiho.or.jp/activity/disclosure

## カーディフ生命保険会社

(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー9階 代表電話 03(6415)6350

●カーディフ・ジャパン www.cardif.co.jp

●カーディフ生命保険会社 www.cardif.co.jp/vie/

## お客さま相談室

TEL.03(6415)8275

受付時間 9:00~18:00 (土日、祝日、年末年始を除く)







The insurer for a changing world